

有価証券報告書

(証券取引法第 24 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 平成 17 年 3 月 21 日
(第 90 期) 至 平成 18 年 3 月 20 日

株式会社 安川電機

(351005)

目次

	頁
第90期 有価証券報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	21
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	52
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	75
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
1. 提出会社の親会社等の情報	77
2. その他の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78

[監査報告書]

当社は、有価証券報告書を、証券取引法に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成18年6月19日に金融庁に提出いたしました。本書は、金融庁に提出した電子データに、目次及び頁を付して印刷したものです。

監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月19日
【事業年度】	第90期（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）
【会社名】	株式会社 安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 利島 康司
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	人事総務部総務・法務グループ長 武富 保生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
【電話番号】	03-5402-4502
【事務連絡者氏名】	人事総務部東京支社総務担当課長 氏原 武裕
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支社 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル） 株式会社安川電機名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル） 株式会社安川電機九州支店 （福岡市中央区天神四丁目1番1号 第7明星ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

(注) 上記の九州支店は、証券取引法に規定する縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	百万円	222,707	226,143	263,045	309,615	322,916
経常利益または経常損失	百万円	△6,009	4,008	12,010	17,414	24,331
当期純利益または 当期純損失	百万円	△12,657	△2,524	5,819	1,860	10,157
純資産額	百万円	36,525	30,631	36,715	38,366	52,750
総資産額	百万円	234,559	237,641	249,829	254,438	255,222
1株当たり純資産額	円	157.41	132.35	158.35	165.63	226.51
1株当たり当期純利益金額 または当期純損失金額	円	△54.54	△11.00	24.80	7.80	43.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	23.32	7.30	39.72
自己資本比率	%	15.6	12.9	14.7	15.1	20.7
自己資本利益率	%	△30.3	△7.5	17.3	5.0	22.3
株価収益率	倍	—	—	33.02	79.57	30.08
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△11,543	8,444	18,504	5,789	18,724
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△8,007	△1,950	1,118	△2,242	△9,729
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	23,188	△6,525	△18,877	△2,823	△14,934
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	16,227	16,267	17,098	17,906	12,102
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	8,325	7,720	7,635 [3,595]	7,620 [3,673]	7,754 [3,657]

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第86期および第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 第86期および第87期の株価収益率は当期純損失計上のため記載しておりません。

4 第87期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	百万円	113,474	126,561	155,501	191,381	189,518
経常利益または経常損失	百万円	△5,843	3,791	4,501	8,033	13,047
当期純利益または 当期純損失	百万円	△10,323	670	1,723	△3,982	3,803
資本金	百万円	15,540	15,540	15,540	15,541	15,858
発行済株式総数	千株	232,059	232,059	232,059	232,061	232,915
純資産額	百万円	30,920	29,752	32,161	28,294	35,399
総資産額	百万円	166,026	176,019	183,588	181,077	176,219
1株当たり純資産額	円	133.25	128.29	138.54	122.04	152.14
1株当たり配当額	円	0	0	3	0	6
1株当たり当期純利益金額 または当期純損失金額	円	△44.49	2.89	7.28	△17.17	16.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	6.92	—	14.76
自己資本比率	%	18.6	16.9	17.5	15.6	20.1
自己資本利益率	%	△29.2	2.2	5.6	△13.2	11.9
株価収益率	倍	—	88.24	112.5	—	81.0
配当性向	%	—	—	41.2	—	37.4
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	3,323	3,055	2,925 [321]	2,818 [249]	2,784 [230]

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第86期および第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第86期および第89期の株価収益率は当期純損失計上のため記載しておりません。

5 第87期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
大正4年7月	合資会社安川電機製作所を創立。
8年12月	株式会社安川電機製作所を設立。
9年3月	株式会社安川電機製作所は、合資会社安川電機製作所を吸収合併し、今日の当社の基礎を確立。
昭和35年9月	電動機応用製品販売部門である商事部を分離し、安川商事株式会社を設立。
42年9月	アメリカにおける製品の販売業務を担当する米国安川電機株式会社（現・連結子会社）を設立。
42年9月	部品の製造・販売およびサービス業務を担当する安川コントロール株式会社（現・連結子会社）を設立。
44年4月	工事部を分離し、電気工事、機械器具設置工事を担当する安川プラントエンジニアリング株式会社を設立。
46年5月	電気機械設備の保全・整備及び技術指導業務を担当する安川エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立。
48年9月	電算機周辺端末機器の事業分野へ進出するため、株式会社ワイ・イー・データ（現・連結子会社）を設立。
51年3月	倉庫・発送部門を分離し、総合物流事業を担当する株式会社安川ロジステック（現・連結子会社）を設立。
53年2月	情報処理部門を分離し、計算処理受託、ソフトウェア開発を担当する安川情報システム株式会社（現・連結子会社）を設立。
55年10月	欧州における製品の販売業務を担当する欧州安川電機有限会社（現・連結子会社）を設立。
60年12月	株式会社ワイ・イー・データ、東京証券取引所第二部に上場。
61年10月	飯塚工場を分離・独立させ、汎用小型回転機事業を目的とする株式会社ワイ・イー・ドライブ（現商号・日本電産パワーモータ株式会社）を設立。
平成元年11月	ヨーロッパにおける産業用ロボットの販売業務を担当するモートマンロボティクスヨーロッパ株式会社（現・連結子会社）に追加出資し、経営権を取得。
平成3年9月	商号を株式会社安川電機に変更。
5年10月	欧州向けインバータの製造・販売を担当する英国安川電機株式会社（現・連結子会社）を設立。
6年2月	アメリカにおける産業用ロボットの販売業務を担当するモートマン株式会社（現・連結子会社）に追加出資し、経営権を取得。
11年4月	安川システムエンジニアリング株式会社を設立。
11年6月	安川システムエンジニアリング株式会社に、当社の産電事業に係わる販売・技術部門の一部と安川エンジニアリング株式会社の産電事業に係わる事業を営業譲渡。
11年9月	トキコ株式会社から塗装ロボット事業を営業譲受。
11年10月	安川システムエンジニアリング株式会社株式の50%をシーメンス社（ドイツ）に譲渡し、産業用ドライブシステム分野での合弁事業を開始。あわせて、商号を安川シーメンスオートメーション・ドライブ株式会社（現・関連会社）に変更。
12年3月	安川商事株式会社を解散し、国内市場向けロボット販売部門を当社へ、粉体事業をユーラステクノ株式会社へ営業譲渡。
12年5月	株式会社ワイ・イー・ドライブ（現商号・日本電産パワーモータ株式会社）株式の67%を日本電産株式会社へ譲渡。
12年6月	米国ハントエア社から局所クリーンルーム事業部門を買収し、シナティクスソリューションズ株式会社（現・連結子会社）を設立。
12年6月	中・大型回転機部門を分社し、安川モートル株式会社（現・連結子会社）を設立。
12年10月	工作機械システム事業でシーメンス社（ドイツ）と合弁会社である安川シーメンスエヌシー株式会社を設立。
13年3月	安川プラントエンジニアリング株式会社を吸収合併。
15年2月	安川情報システム株式会社、東京証券取引所第二部に上場。

3【事業の内容】

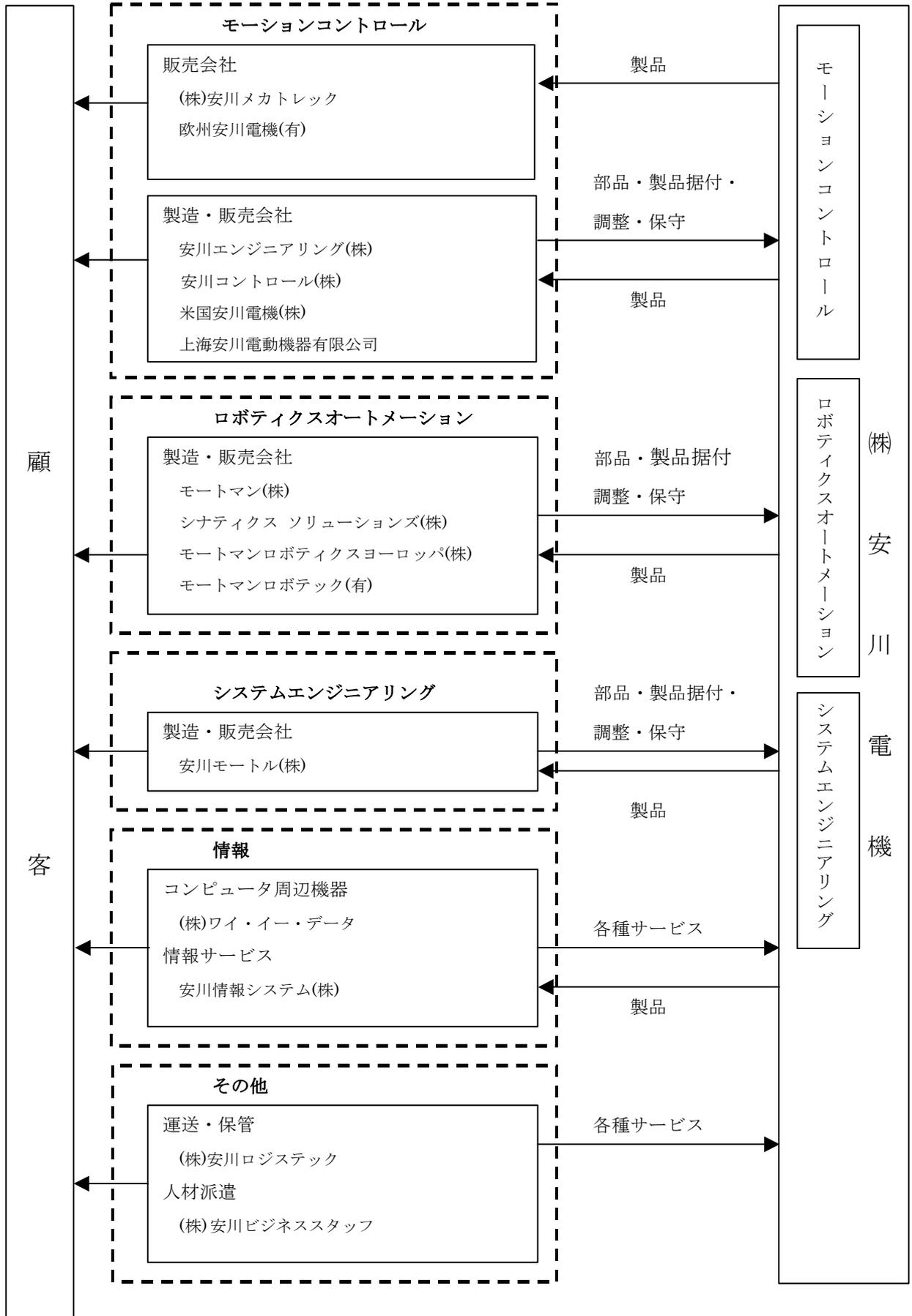
当グループは、当社を中核として子会社79社および関連会社26社（平成18年3月20日現在）により構成され、「モーションコントロール」、「ロボティクスオートメーション」、「システムエンジニアリング」、「情報」、「その他」の各部門の様々な分野で製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っております。

各部門における主な製品と、当社および主要な関係会社の当該部門における位置付けは、概ね次のとおりであります。

部門および主要製品	主要な会社
[モーションコントロール] ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ、工作機械用AC主軸モータ・制御装置、リニアモータ・制御装置、DCサーボモータ・制御装置、高速モータ、小形精密モータ、複合モータ、省エネモータ・インバータ、高周波インバータ、プログラマブルコントローラ、マシンコントローラ、NCシステム、ビジョンシステム、その他	当社 安川エンジニアリング(株) 安川コントロール(株) (株)安川メカトレック 米国安川電機(株) 欧州安川電機(株) 上海安川電動機器有限公司
[ロボティクスオートメーション] アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット、ハンドリングロボット、半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット、特殊アクチュエータ、クリーン・真空内搬送システム、ロボット応用FAシステム、医療・福祉サービスロボット、その他	当社 モートマン(株) シナティクス ソリューションズ(株) モートマンロボティクスヨーロッパ(株) モートマンロボテック(株)
[システムエンジニアリング] 鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム、道路設備電源システム、環境プラント用電機システム、エレベータ制御システム、パワーメカトロシステム、港湾荷役用クレーン制御システム、紙・フィルム・液晶等可変速ドライブシステム、システム情報制御機器、中容量高圧インバータ、高圧開閉装置、コントロールセンタ、システム用制御盤、電力用配電機器、永久磁石内蔵形回転機、中大形誘導電動機、中形発電機および発電装置、その他産業用回転機、その他	当社 安川モートル(株)
[情報] フロッピーディスクドライブ、二次元コードマーキング・読取装置、情報処理ソフトおよびサービス、OA機器、その他	(株)ワイ・イー・データ（注） 安川情報システム(株)（注）
[その他] 物流サービス、人材派遣、その他	(株)安川ロジステック (株)安川ビジネススタッフ

（注） (株)ワイ・イー・データおよび安川情報システム(株)は、東京証券取引所市場第二部に上場しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 上記の会社はすべて、連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
(株)ワイ・イー・データ	埼玉県入間市	5,008	情報	60.8 (1.1)	当社がOA機器用のサーボモータを供給しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任2(2)、転籍6)
安川コントロール(株)	福岡県行橋市	200	モーション コントロール	100	当社が低圧制御機器を購入しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任4(4)、転籍2)
安川エンジニアリング(株)	福岡県北九州市	210	モーション コントロール ロボティクス オートメーション	100	当社製品の保全・整備およびアフターサービス業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3(3)、転籍4)
安川情報システム(株)	福岡県北九州市	664	情報	58.6	当社の情報処理業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3(3)、転籍7)
(株)安川ロジステック	福岡県北九州市	200	その他	100	当社製品の輸送・荷役および保管業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任2(2)、転籍4)
米国安川電機(株)	米国 イリノイ州	万米ドル 3,917	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしており ます。 (兼任3(1)、出向2)
モートマン(株)	米国 オハイオ州	米ドル 1,000	ロボティクス オートメーション	100 (100)	当社の産業用ロボットの販売 をしており ます。 (兼任4(2))
(株)ニューウェルフェア	福岡県北九州市	200	その他	100	当社と建物の賃貸関係があり ます。 (兼任3(3)、転籍1)
欧州安川電機(有)	ドイツ フランクフルト	万ユーロ 16	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしており ます。 (兼任3(1)、出向3)
(株)安川メカトレック	東京都港区	85	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしており ます。 (兼任2(2)、転籍4)
安川オビアス(株)	福岡県北九州市	30	その他	100	当社の広告、宣伝、企画およ び技術資料の作成を委託して おり、建物の賃貸関係があり ます。 (兼任2(2)、転籍2)
シンガポール安川電機(有)	シンガポール	万シンガポール ドル 329	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしており ます。 (兼任2(2)、出向2)
モートマンロボティクスヨーロッパ(株)	スウェーデン トーサス	万ユーロ 945	ロボティクス オートメーション	100	当社の産業用ロボットの販売 をしており ます。 (兼任2(2)、出向2)
王子電機(株)	埼玉県川口市	90	システム エンジニアリング	100	当社が制御装置を購入して おり ます。 (兼任2(2))
(株)安川ビジネススタッフ	福岡県北九州市	50	その他	100	当社に人材を派遣し業務請負 をして おり ます。 (兼任2(2)、転籍2、出 向2)
モートマンロボテック(有)	ドイツ ミュンヘン	万ユーロ 281	ロボティクス オートメーション	100 (50.9)	当社の産業用ロボットの販売 をして おり ます。 (兼任2(1)、出向1)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に 対する所有割 合 (%)	関係内容
韓国安川電機(株)	韓国 ソウル	百万ウォン 1,300	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしており ます。 (兼任3(3)、出向1)
(株)安川テクノプレ ート	福岡県北九州市	50	システム エンジニアリング	100	当社電気品の製造をしており ます。 (兼任3(3)、転籍1)
安川電機(上海) 有限公司	中国 上海市	万元 910	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしており ます。 (兼任3(1)、出向1)
安川モートル(株)	福岡県北九州市	300	システム エンジニアリング	100	当社電気品の製造、販売をし ております。 (兼任3(3)、転籍2)
シナティクス ソリ ューションズ(株)	米国 ポートランド	万米ドル 5,850	ロボティクス オートメーション	94.1 (7.0)	(兼任2(2)、出向1)
台湾安川開発科技 股ふん有限公司	台湾	万台湾ドル 5,900	モーション コントロール	100	当社電気製品の販売をしており ます。 (兼任2(1)、出向2)
英国安川電機(株)	英国 スコットランド	万ポンド 300	モーション コントロール	100	当社電気品の製造、販売をし ております。 (兼任1(1)、出向2)
福岡化成工業(株)	福岡県京都郡	10	モーション コントロール	100 (80.0)	当社が合成樹脂製品を購入し ております。 (転籍4)
(株)ドーエイ	福岡県北九州市	50	その他	100 (100)	当社の福利施設業務を委託し ており、建物の賃貸関係があり ます。 (兼任2(2)、転籍2)
安川ビルサービス (株)	福岡県北九州市	10	その他	100 (100)	当社の清掃業務を委託して おり、建物の賃貸関係があり ます。 (兼任1(1)、転籍3)
(株)安川情報九州	福岡県北九州市	20	情報	56.6 (56.6)	当社の情報処理業務を委託し ております。 (転籍7)
(株)ワイ・エル・フ ィールドサービス	埼玉県入間市	25	その他	90.1 (90.1)	(転籍5)
(株)ワイ・ディー・ カスタマサービス	埼玉県入間市	90	その他	60.7 (60.7)	(転籍5)
(株)同栄サービス	埼玉県入間市	10	その他	100 (100)	当社の福利施設業務を委託し ております。 (兼任3(3)、転籍1)
(株)安川トランスポ ート	福岡県北九州市	30	その他	100 (100)	(転籍3)
北九梱包(株)	福岡県北九州市	12	その他	100 (100)	(転籍6)
(株)東京安川トラン スポート	東京都大田区	16	その他	100 (100)	(転籍2)
(株)ワイ・エム・ト ランスポート	福岡県北九州市	20	その他	100 (100)	(転籍1)
安川エフエイテッ ク(株)	福岡県中間市	10	ロボティクス オートメーション	100 (100)	(転籍3、出向2)
(株)同栄クレジット	福岡県北九州市	10	その他	100 (100)	当社が各種機器等をリースし ております。 (転籍2)
(株)ヤスコ・コンポ ネッツ	福岡県行橋市	10	モーション コントロール	100 (100)	(転籍4)
ワイイーデー タ カンパニー	米国 イリノイ州	万米ドル 10	情報	60.7 (60.7)	(兼任1(1))

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に 対する所有割 合 (%)	関係内容
上海安川電動機有限公司	中国上海市	万元 8,795	モーション コントロール	76.2	当社電気品の製造、販売をして おります。 (兼任2(1)、転籍1、出 向2)
㈱安川プロダクト スタッフ	福岡県北九州市	30	その他	100 (100)	当社の製造業務の請負をして おります。 (兼任1(1)、転籍4)
㈱安川マニュファ クチャリング・サ ービス行橋	福岡県行橋市	20	モーション コントロール	100 (100)	当社の製造業務の請負をして おります。 (兼任2(2)、転籍2)
㈱安川マニュファ クチャリング・サ ービス関東	埼玉県入間市	30	モーション コントロール	100 (100)	当社の製造業務の請負をして おります。 (兼任3(3)、転籍3)
㈱安川マニュファ クチャリング・サ ービス八幡	福岡県北九州市	20	モーション コントロール	100 (100)	当社の製造業務の請負をして おります。 (兼任3(3)、転籍2)
その他 18社	—	—	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内数であります。
3 役員の兼務等の()内は、当社従業員の兼務人数を表しております。
4 ㈱ワイ・イー・データ、米国安川電機㈱およびシナティクスソリューションズ㈱の3社は、当社の特定子会社に該当します。
5 ㈱ワイ・イー・データ、安川情報システム㈱は、有価証券報告書を提出しております。
6 ㈱安川プロダクトスタッフ、㈱安川マニュファクチャリング・サービス行橋、㈱安川マニュファクチャリング・サービス関東及び㈱安川マニュファクチャリング・サービス八幡の4社は、平成18年4月21日付で合併し商号を安川マニュファクチャリング㈱に変更いたしました。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に 対する所有割 合 (%)	関係内容
安川シーメンス オートメーショ ン・ドライブ㈱	福岡県行橋市	2,125	システム エンジニアリング	50.0	当社製品の販売を委託して おり、当社従業員が役員の 兼務等をしております。
㈱左尾電機工業所	福岡県行橋市	25	システム エンジニアリング	49.0	当社の協力工場(外注工 場)であり、当社従業員が 役員の兼務等をしておりま す。
西南電機㈱	福岡県中間市	14	システム エンジニアリング	48.6	当社の協力工場(外注工 場)であり、当社従業員が 役員の兼務等をしておりま す。
㈱藤井精密回転機 製作所	大阪府大阪市	40	モーション コントロール	45.5	当社が小型直流モータ等を 購入しております。
㈱ワイ・イー・テ ック	福岡県北九州市	11	モーション コントロール	45.5	当社の協力工場(外注工 場)であり、当社従業員が 役員の兼務等をしておりま す。
九州制盤㈱	福岡県北九州市	10	システム エンジニアリング	44.0	当社の協力工場(外注工 場)であり、当社従業員が 役員等の兼務をしておりま す。
西戸崎開発㈱	福岡県福岡市	36	その他	42.2	—
末松九機㈱	福岡県福岡市	100	モーション コントロール	42.0	当社製品の販売を委託して おり、当社従業員が役員の 兼務等をしております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
桑原電工(株)	福岡県北九州市	15	システム エンジニアリング	40.0	当社の協力工場（外注工場）であり、当社従業員が役員の兼務等をしております。
五楽工業(株)	福岡県北九州市	10	モーション コントロール	40.0	当社の協力工場（外注工場）であり、当社従業員が役員の兼務等をしてしております。
八幡電機精工(株)	福岡県北九州市	100	システム エンジニアリング	25.0	当社の協力工場（外注工場）であり、当社従業員が役員等の兼務をしてしております。
首鋼モートマン有限公司	中国 北京市	万元 5,809	ロボティクス オートメーション	43.0	当社のロボット部材を輸入してしております。
上海安川同済機電有限公司	中国 上海市	万元 1,357	モーション コントロール	25.0	当社電気品の製造、販売をしてしております。
その他 6社	—	—	—	—	—

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月20日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
モーションコントロール	2,583 [435]
ロボティクスオートメーション	2,189 [191]
システムエンジニアリング	749 [87]
情報	886 [48]
その他	759 [2,857]
全社（共通）	588 [39]
合計	7,754 [3,657]

(注) 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。また、パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を、カッコ内に記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月20日現在)

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,784 [230]	41.7	21.1	7,018,996

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。また、パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を、カッコ内に記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和20年12月25日に安川電機製作所従業員組合として発足し、その後、安川電機労働組合と改称いたしました。

現在の加盟上部団体は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会であります。

平成18年3月21日現在の組合員数は、2,200名で、臨時社員・嘱託の労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

① 概況

当連結会計年度における経済情勢は、欧米およびアジアでは総じて堅調に推移し、国内では、設備投資の回復や雇用状況の改善、個人消費の持ち直しにより、期の後半にかけて景気回復傾向を強めてまいりました。

このような経済環境を捉え、当社および連結子会社を含む当グループでは市場戦略とイノベーションによる高付加価値化および事業拡大の実現に向けた方策をスピードを上げて展開するとともに、成長市場である自動車関連、半導体・液晶関連市場等に対し、マーケティング強化による市場攻略および営業活動の強化、ならびに新製品の早期戦力化による利益率の高い市場への拡販を行い、収益力向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は前連結会計年度比4.3%増の3,229億16百万円となり、利益面につきましては、営業利益は前連結会計年度比39.7%増の244億86百万円、経常利益は前連結会計年度比39.7%増の243億31百万円、当期純利益は前連結会計年度比446.1%増の101億57百万円となり、いずれも過去最高の業績を記録いたしました。また、売上高、営業利益、経常利益については4期連続の増収・増益を達成いたしました。

② 事業の種類別セグメント別の状況

〔モーションコントロール〕

当セグメントにおいては、製品別には、ACサーボ・コントローラは、主力市場の一つである半導体・液晶関連市場において前年度下期の需要減少局面から回復の傾向が強まり、自動車関連向けを中心とした工作機、金属加工機市場における需要も堅調に推移しました。また、インバータも中国を中心としたアジア市場の空調・エレベータ向け等の需要拡大もあり堅調に推移しました。営業面では、営業力の強化による市場開拓の推進と、高付加価値化への取り組みとして新製品の拡販による採算改善活動に努めました。

この結果、セグメント全体では、受注高は前連結会計年度比9.1%増の795億79百万円（当社単独ベース）、生産高は前連結会計年度比3.6%増の828億92百万円（当社単独ベース）、売上高は前連結会計年度比8.9%増の1,339億9百万円、営業利益は前連結会計年度比34.6%増の122億78百万円となり、いずれも過去最高の業績となりました。

〔ロボティクスオートメーション〕

当セグメントにおいては、製品別には、注力している自動車関連業界向けは、市場攻略と営業強化により、引き続き主力のアーク溶接、スポット溶接、塗装ロボットのシェア拡大を図り、その成果が現れましたが、下期に入り設備投資の調整局面による一時的な需要減少がみられました。また、液晶ガラス搬送用ロボットについては、液晶需要の拡大に対応したガラスサイズの大形化、および高速搬送のニーズにそれぞれお応えした新製品を投入し、その効果が現れました。一方、半導体製造装置向けクリーン・真空ロボットにおいては、期の後半に至り回復傾向が出てまいりました。

生産面では、生産能力の増強および生産性向上を狙いとしたロボット新工場「モートマンステーション」を建設、稼働を開始いたしました。

この結果、セグメント全体では、受注高は前連結会計年度比0.5%増の828億51百万円（当社単独ベース）、生産高は前連結会計年度比4.5%増の655億99百万円（当社単独ベース）、売上高は前連結会計年度比7.9%増の1,134億58百万円、営業利益は前連結会計年度比35.3%増の98億50百万円となり、いずれも過去最高の業績となりました。

〔システムエンジニアリング〕

当セグメントにおいては、厳しい市場環境下、得意分野への特化およびコストダウンの強化を図り、利益構造の改革を推進いたしました。

製品別には、上下水道用電気計装システムは競争激化の影響を受けましたが、鉄鋼プラント用電機システムは、鋼材の需要増に対応する設備更新需要を取り込むことに注力いたしました。

この結果、セグメント全体では、受注高は前連結会計年度比36.5%増の399億19百万円（当社単独ベース）、生産高は前連結会計年度比4.8%減の202億93百万円（当社単独ベース）、売上高は前連結会計年度比6.7%減の419億32百万円、営業損益は2億59百万円の損失となりましたが、前連結会計年度に比べ、18億33百万円改善しました。

〔情報〕

当セグメントにおいては、当グループ内でコンピュータ周辺機器事業を担う株式会社ワイ・イー・データは、フロッピーディスクドライブの需要減少等の影響を受けましたが、新規事業開拓に努めた結果、増収・増益となりました。

一方、情報サービス産業を担う安川情報システム株式会社は、業界内の競争激化および高付加価値事業の売上減少の影響を受けました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前連結会計年度比2.5%減の247億83百万円、営業利益は前連結会計年度比30.5%減の10億42百万円となりました。

〔その他〕

当セグメントには物流サービス、人材派遣等の事業が含まれております。

セグメント全体では、売上高は前連結会計年度比20.8%減の88億33百万円、営業利益は前連結会計年度比3.0%減の16億86百万円となりました。

③ 所在地別セグメントの状況

当グループは所在地別セグメントについて、地理的近接度により、日本、米州、欧州、アジアの4つのセグメントに分類しております。

日本では、売上高は前連結会計年度比2.9%減の2,087億28百万円、営業利益は前連結会計年度比43.5%増の139億59百万円となりました。

米州では、売上高は前連結会計年度比20.5%減増の503億53百万円、営業利益は前連結会計年度比36.7%増の45億29百万円となりました。

欧州では、売上高は前連結会計年度比11.5%増の382億35百万円、営業利益は前連結会計年度比15.7%増の35億89百万円となりました。

アジアでは、売上高は前連結会計年度比37.4%増の256億円、営業利益は前連結会計年度比60.5%増の29億78百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が45億5百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益172億86百万円や、債権回収・流動化の促進により売上債権が90億69百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ129億35百万円増の187億24百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出93億円等があり、前連結会計年度末に比べ74億87百万円増の97億29百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ54億48百万円増の89億95百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済89億51百万円、長期借入金の返済58億77百万円等により、前連結会計年度末に比べ121億11百万円増の149億34百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ58億4百万円減の121億2百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当グループの生産・販売品目は広範囲にわたりかつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産及び受注の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、当社単独の数字を示しております。

また、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、連結の数字を示しております。

3 【対処すべき課題】

当グループは平成17年度までの中期経営計画“Win21プラス”の成果および課題を踏まえ、持続的成長と高収益化をさらに強力に推進するため、平成18年度から平成20年度まで3ヵ年の新中期経営計画“ダッシュ100”をスタートいたしました。初年度となる平成18年度においては、以下の施策を実行してまいります。

まず、注力市場である、自動車関連、半導体・液晶関連向け等でのシェアアップと中国を中心とした成長市場であるアジア市場、収益性の高い欧米市場への拡販、インド等の新興市場への取り組みの強化を行います。また、新製品開発のスピードアップならびに新規事業の創出に取り組むとともに、生産性向上を図ります。

つぎに、ブランド価値の源泉である製品品質および業務品質の一段のレベルアップを行ってまいります。

また、国内外の各地域における統括機能を強化し、地域特性に合った柔軟な営業戦略の実施によりグループ総合力を最大限に発揮し、業績拡大を実現してまいります。

さらに、業務改革の推進力として、内部統制システムをより強固にするため、業務の標準化を進め、客観性・透明性の高い業務プロセスの構築を目指すとともに、法令遵守、リスク管理等の徹底を行ってまいります。

これらの施策を通じて、企業価値の向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月19日）時点において当グループが判断したものであります。当グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

(1) 経済動向

当グループ製品の売上高は、当グループ製品の販売先である日本国内およびアメリカ、欧州、アジア（特に中国）の経済状況および主たる需要先である半導体、液晶、電子部品、自動車業界の設備投資の影響を受けます。特に、当グループが設備投資の変動から受ける影響は大きく、これらの業界の設備投資減少は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当グループは、米ドルやユーロの現地通貨建ての製品輸出を行っており、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。次期の為替レートは米ドル110円、ユーロ135円に設定しています。想定以上の円高は、製品の競争力を弱め、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に努め、当期末（平成18年3月20日）時点における有利子負債は625億円まで削減（前期末比152億円削減）しておりますが、今後の市場金利の動向によっては、なお当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 保有固定資産の減損

当グループでは、固定資産の減損会計の適用を平成18年3月21日から開始する平成18年度から予定しております。今後、保有資産の減損額の認識・測定を進めてまいります。固定資産の減損会計の適用に伴い固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競争の激化

当グループの事業分野においては、それぞれの分野で強力な競合相手が存在しています。特に価格面での競争の激化に直面し、当グループ製品のシェアの高い分野でも、将来とも優位に競争できるという保証はありません。価格面での激しい競争は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 市場環境の変動

当グループの主要製品であるACサーボ・コントローラ、液晶ガラス搬送用ロボット、および半導体製造装置向けクリーン・真空ロボットは、半導体、液晶、電子部品関連業界の動向に大きな影響を受けます。これらの業界からの需要が減少すれば、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料の調達

当グループは、鋼材等の原材料や電子部品を多数の取引先から調達していますが、調達価格の高騰や業界の需要増によっては継続的に必要量を入手できない場合があります。この結果、当グループの生産に影響を与え、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 災害の発生

当グループは、国内および海外に展開しており、これらの地区において大規模災害が発生した場合には、生産拠点の操業停止等により、生産能力に重大な影響を与え、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 品質問題の発生

当グループは、国内および海外の品質基準によって国内および海外生産拠点で製品の製造を行い、すべての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質管理体制を整えております。しかしながら、すべての製品において、まったく品質に欠陥がなく、製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

製造物製造責任保険に加入していますが、すべてをこの保険でカバーできずに当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 季節変動

当グループの業績は、民間設備投資および公共事業投資動向の影響を受け、顧客への出荷や納期が下期に集中する傾向にあり、売上高・利益が下期に偏る傾向があります。下期の景気動向、公共事業の予算執行状況によっては売上高・利益が影響を受け、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(11) 知的財産権等の訴訟

当グループは、事業を遂行するうえで、当グループで保有する知的財産権やライセンス取得した知的所有権を利用しています。これらの権利が第三者から権利侵害として係争を起された場合や事業に関わる活動で訴訟が提起された場合は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、中期経営計画Win21プラスの最終年度にあたり、その目標の達成に向け新市場や新用途への研究開発活動を進めるとともに、新中期経営計画への布石を打つことができました。好調の続く自動車、液晶・半導体などの設備投資関連や、拡大を続ける中国市場に、モーションコントロールおよびロボット等の新製品を投入し中期計画の目標を達成することができました。また、愛知万博での人型ロボットの実演や人に代わって高度な作業を行う新世代ロボットなど将来を見据えた技術開発を推進することができました。

当連結会計年度の研究開発費は80億73百万円であり、その主な研究開発成果は次の通りです。

〔モーションコントロール分野〕

高速モーションフィールドネットワーク（MECHATROLINK-II）対応マシンコントローラにPCIバス対応マシンコントローラMP2110CPを加え、パソコンからの容易なモーション制御を実現しました。サーボドライブでは好評を得ておりますΣ-IIIシリーズを7.5kwまで容量拡充し、高性能分野での品揃いが出来ました。また、サーボドライブ用途の広がりに合わせてサーボ調整を不要にしステップモータ並の操作性を実現したJUNMAシリーズや、ボールねじ機構の置き換えに最適なシリンダ形ニアモータΣ-Stickを開発しました。インバータドライブでは、小容量風水力向けに高効率モータを上回る省エネと誘導モータの小型化を実現したVarispeed V7 picoや、新しいコンセプト製品としてマトリクスコンバータ方式による環境対応型モータドライブVarispeed ACを世界ではじめて製品化しました。また、当社が提唱し設立したMECHATROLINKメンバーズクラブのメンバー数が百社を超えましたので、これを機に独立した会員組織であるMECHATROLINK協会を発足させ、世界への普及活動を強力に進めることになりました。

当部門の研究開発費は29億24百万円です。

〔ロボティクスオートメーション分野〕

バラタイズ用途に最適化した新型ロボットMOTOMAN-EPLシリーズを開発いたしました。可搬重量のアップ、搬送動作の高速化、広い動作範囲を実現するとともにロボットへの配管、配線をロボットアーム内に収納することで周囲との干渉を無くし配管容量を大幅にアップしました。溶接分野ではアーク溶接用デジタルインバータ溶接電源MOTOWELD-EL350の開発により、発生スパッタを1/4に抑え、溶接速度1.2倍の溶接性能を実現しました。また、液晶製造分野では大形ガラス基板（8世代）対応し、上下方向へのロングストローク化（4700mm）を実現したMOTOMAN-CHL2400を製品化しました。同時に中型ガラス基板（5世代）への対応として搬送時間の短縮と高い位置決め精度を実現したMOTOMAN-CSL1300を製品化いたしました。将来の労働力不足に対する解決策として人の作業を代替できる新世代産業ロボットMOTOMAN-DA20、IA20を開発し、今後の産業用ロボットの新しい形を提案しました。

当部門の研究開発費は16億78百万円です。

〔システムエンジニアリング分野〕

鉄鋼業界の高品位品種生産や生産性改善を目的とした設備増強、老朽設備更新需要に応え、信頼性の高い電機品制御システムを納入し、短期間での設備立ち上げに貢献しました。下水道分野では、省エネ及び最適運転制御システム、水リサイクルへのオゾン水処理装置、都市型浸水被害予防に向けた雨水流入予測システムなどを提案し、普及率向上に寄与しました。また、システムドライブでは大容量可変速ドライブ用途にマトリクスコンバータ技術を応用した高圧マトリクスコンバータFSDrive-MX1を開発しました。

当部門の研究開発費は4億00百万円です。

〔情報分野〕

来るべき「ユビキタス・ネットワーク社会」の実現を目指した国の「モバイル・ホームシステム協議会」情報家電ネットワークWGに参加し、その技術開発を進め、情報家電機器の相互接続実証実験を行いました。また、ネットワーク製品として、デジタルフォレンジックに対応したメールアーカイバFK-Mail、視点一致型映像コミュニケーションシステムNetSHAKER TalkEyeのほか、給食管理システムなどを開発しました。

その他、デジタルカメラの業務用カードリーダーとしてPhotoKIOSK用カードリーダーKIOSK Reader YD-8V31を開発しました。

当部門の研究開発費は10億96百万円です。

〔研究開発分野〕

開発研究所を中心として、モーションコントロールやロボット制御など当社の得意領域での一層の新技術開発を進め、製品への展開を図っています。さらに、「人と地球に優しいヒューマン&エコ メカトロニクスの創造」をテーマに次世代技術の開発をエネルギーや環境、福祉といった新たなニーズを加えながら産学連携も活用し進めています。

当部門の研究開発費は19億73百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財務状態の分析

① 資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、2,552億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7億84百万円増加いたしました。これは、上場会社の含み益拡大による投資有価証券の増加およびロボット新工場「モートマンステーション」の建設等、生産能力増強を目的とした投資を行った結果有形固定資産の増加したこと等によるものであります。

② 負債の状況

当連結会計年度末における負債の残高は、1,983億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ、136億19百万円減少いたしました。これは、短期借入金・長期借入金の返済等により減少したものであります。

③ 資本の状況

当連結会計年度末における資本の残高は、527億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ、143億83百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は、20.7%となり、前連結会計年度末に比べ、5.6ポイント上昇いたしました。

(2) 経営成績の分析

第2.事業の状況 1.業績等の概要 の項目をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループ（当社および連結子会社）は、中核事業分野であるモーションコントロール部門に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額（百万円）
モーションコントロール	4,320
ロボティクスオートメーション	3,262
システムエンジニアリング	1,045
情報	233
その他	413
小計	9,276
消去または全社	△121
合計	9,154

2【主要な設備の状況】

当グループ（当会社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成18年3月20日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
本社・八幡西事業所 （北九州市八幡西区）	全セグメント	業務統括 産業用ロボットの製造・販売	4,235	2,130	3,851 （1,272）	6	10,223	893 [93]
八幡東事業所 （北九州市八幡東区）	モーションコントロール	回転機の製造・販売	1,290	1,710	—	8	3,009	117 [17]
小倉事業所 （北九州市小倉北区）	全セグメント	電気機械器具の開発	686	137	89 （22）	0	913	218 [13]
行橋事業所 （福岡県行橋市）	モーションコントロール システムエンジニアリング	電気機械システムの設計、制御 器具・装置の製造	1,703	1,064	24 （133）	7	2,800	672 [80]
人間事業所 （埼玉県人間市）	モーションコントロール	電子機器の製造	2,458	2,434	4,102 （155）	1	8,996	569 [13]
東京支社 （東京都港区）	全セグメント	製品の販売	615	20	322 （6）	—	958	133 [4]
支店・営業所	全セグメント	製品の販売	27	22	52 （1）	—	102	182 [10]

（注）1 土地の面積は、公簿面積によっております。

2 「八幡東事業所」には、子会社である安川モートル株式会社他に貸与中の建物および機械装置を含んでおります。

3 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 （人）	土地の面積 （千㎡）	賃借料又はリース料 （百万円）
人間事業所 （埼玉県人間市）	モーション コントロール	ソリューション センタ	364 [5]	—	259

5 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数をカッコ内に記載しています。

(2) 国内子会社

(平成18年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱安川ロジステック	関東流通センタ (埼玉県入間市)	その他	自動倉庫設備 他	295	37	769 (8)	0	1,103	10 [5]
	九州流通センタ (福岡県北九州市)	その他	自動倉庫設備 他	306	22	522 (11)	0	852	21 [7]
安川エンジニアリング㈱	本社事業所他 (福岡県北九州市)	モーションコ ントロール ロボティクス オートメーシ ョン	技術サービ ス設備他	571	223	346 (2)	0	1,141	519 [56]
㈱ワイ・イー・データ	本社・工場 (埼玉県入間市)	情報	電算機周辺機 器製造設備	345	242	130 (2)	1	720	167 [24]
安川情報システム㈱	本社事業所他 (福岡県北九州市)	情報	管理・情報処 理設備	411	20	393 (3)	0	824	603 [6]
安川コントロール㈱	本社事業所 (福岡県行橋市)	モーションコ ントロール	制御機器製造 設備他	168	197	73 (5)	0	440	222 [143]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数をカッコ内に記載しています。

(3) 在外子会社

(平成18年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国安川電機㈱	本社事業所 (米国イリノイ州)	モーションコ ントロール	業務統括他	1,163	234	226 (49)	—	1,624	164 [0]
	ニューベルリン工 場(米国ウィスコ ンシン州)	モーションコ ントロール	インバータ等製 造設備他	—	93	—	—	93	89 [0]
	バッファローグロ ープ工場 (米国イリノイ州)	モーションコ ントロール	インバータ等製 造設備他	—	105	—	—	105	136 [0]
モートマン㈱	本社・営業所 (米国オハイオ州)	ロボティクス オートメーシ ョン	業務統括・販売 設備他	—	242	—	—	242	428 [26]
シナティクス ソリュー ションズ㈱	本社及び工場 (米国オレゴン州)	ロボティクス オートメーシ ョン	半導体製造シ ステム製造設備他	520	305	—	—	826	148 [0]
上海安川電動機器有限公 司	本社及び工場 (中国上海市)	モーションコ ントロール	インバータ・回 転機製造設備	511	740	—	15	1,267	1,065 [0]
モートマン ロボテック(有)	本社及び工場(ド イツミュンヘン)	ロボティクス オートメーシ ョン	ロボット製造設 備他	592	473	167	4	1,239	227 [25]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数をカッコ内に記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在で、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月20日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月19日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	232,915,735	233,050,869	東京証券取引所市場第一部、 福岡証券取引所	—
計	232,915,735	233,050,869	—	—

(注) 提出日現在の発行数欄には、平成18年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債に関する事項は次のとおりであります。

2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年8月24日発行）

	連結会計年度末現在 (平成18年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	14,368	14,268
新株予約権の数（個）	7,184	7,134
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	19,416,216	19,281,081
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年9月7日 至 平成21年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格 740 資本組入額 371	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	なし	同左

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年6月18日（注1）	—	232,059	—	15,540	△750	13,999
平成17年3月1日（注2）	2	232,061	0	15,541	0	14,000
平成17年6月16日（注1）	—	232,061	—	15,541	△2,989	11,011
平成17年3月21日～ 平成18年3月20日（注3）	854	232,915	316	15,858	315	11,326

(注) 1 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2 転換社債の転換権の行使による増加であります。

3 新株予約権の行使による増加であります。なお、平成18年3月21日から平成17年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が135千株、資本金が50百万円および資本準備金が49百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月20日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	105	37	241	212	6	18,593	19,195	—
所有株式数(単元)	10	126,411	1,470	9,185	45,905	30	48,455	231,466	1,449,735
所有株式数の割合(%)	0.00	54.61	0.64	3.97	19.84	0.01	20.93	100.00	—

(注) 1 自己株式248,319株は「個人その他」248単元及び「単元未満株式の状況」に319株含めて記載しております。なお、自己株式248,319株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は247,319株であります。

2 「その他の法人」の欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	20,990	9.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,807	7.21
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	8,071	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,970	3.42
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-2	7,967	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社福岡銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,375	2.73
ビービーエイチ ルクス フィデリティ ファンズ (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	37, RUE NOTRE-DANME, LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXENBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 カストディ業務部)	5,639	2.42
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	5,451	2.34
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	5,365	2.30
バンクオブニューヨークコーポレーション131705 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,790	2.05
計	—	89,425	38.36

(注) 1 フィデリティ投信株式会社から、平成18年3月22日付の変更報告書の写しの送付があり、平成18年3月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 虎ノ門トラストタワー	35,937	15.49

- 2 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドおよび共同保有者から、平成18年1月5日付の変更報告書の写しの送付があり、平成17年12月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
モルガン・スタンレー・ジャ パン・リミテッド	ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージタ ウン、サウスチャーチ・ストリート、ユグランドハ ウス私書箱309号	1,607	0.69
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インコーポ レーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	3,166	1.36
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	13,029	5.39
モルガン・スタンレー・ジャ パン・リミテッド	c/o M&C Corporate Services Limited P.O. Box 309GT Ugland House, South Church Street George Town, Grand Cayman	0	-

- 3 みずほコーポレート銀行株式会社および共同保有者から、平成17年11月15日付の変更報告書の写しの送付があり、平成17年10月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
みずほコーポレート銀行株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	9,437	4.08
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	805	0.35
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,908	1.25
みずほインベスターズ証券株 式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番16号	1	0.00
第一勧業アセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号	21	0.01
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	21	0.01

- 4 ゴールドマン・サックス証券会社 (Goldman Sachs (Japan) Ltd.) および共同保有者から、平成17年10月14日付の変更報告書の写しの送付があり、平成17年9月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
Goldman Sachs (Japan) Ltd.	英国領バージン・アイランド、トルトラ、ロード タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ ケイ1、私書箱3140	1,473	0.63
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Freet Street, London EC4A 2BB UK	8,675	3.70
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip, New York, New York, 10005 U.S.A.	35	0.02
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York, 10005 U.S.A.	2,628	1.13

- 5 三菱UFJフィナンシャルグループ株式会社および共同保有者から、平成18年2月15日付の変更報告書の写しの送付があり、平成18年1月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都港区千代田区丸の内二丁目7番1号	1,500	0.65
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区千代田区丸の内一丁目7番1号	8,178	3.52
三菱UFJ証券株式会社	東京都港区千代田区丸の内二丁目4番1号	158	0.07
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	201	0.09
三菱UFJ投信会社	東京都港区千代田区丸の内一丁目4番5号	1,814	0.78
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	459	0.20

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成18年3月20日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式)	—	—
	普通株式 247,000	—	—
	(相互保有株式)	—	—
	普通株式 854,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 230,365,000	230,345	—
単元未満株式	普通株式 1,449,735	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	232,915,735	—	—
総株主の議決権	—	230,345	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数20個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式319株、相互保有株式として西戸崎開発株500株、末松九機株646株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成18年3月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	247,000	-	247,000	0.10
末松九機株	福岡市博多区美野島2丁目1-29	304,000	65,000	369,000	0.15
桑原電工株	北九州市八幡西区築地町9-13	16,000	117,000	133,000	0.05
九州制盤株	北九州市八幡西区紅梅2丁目1-13	18,000	70,000	88,000	0.03
西南電機株	福岡県中間市上底井野鷲ヶ池1121	5,000	40,000	45,000	0.01
(株)左尾電機工業所	北九州市八幡西区岸の浦2丁目4-18	-	2,000	2,000	0.00
五楽工業株	福岡県中間市上底井野通ヶ浦299	25,000	38,000	63,000	0.02
西戸崎開発株	福岡市東区大岳2丁目1-1	38,000	-	38,000	0.01
(株)藤井精密回転機製作所	大阪市淀川区西淡路町4-25-4	-	42,000	42,000	0.01
(株)ワイ・イー・テック	北九州市小倉北区内4-38	39,000	35,000	74,000	0.03
計	—	692,000	409,000	1,101,000	0.41

(注) 1 他人名義所有分の名義はすべて取引先会社で構成される持株会 (名称: 安川電機関連企業持株会、住所: 埼玉県入間市上藤沢480) となっております。

2 上記の他、株主名簿上当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が当期末現在で1,000株 (議決権の数1個) あります。

なお、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月19日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月16日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「本公司は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、安定的なかつ継続的な配当および経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の配当金につきましては、1株当たり5円の普通配当に、当社創立90周年記念配当1円を加えた6円といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される事業経営環境の変化に対応すべく、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくことを基本とし、状況等を勘案して決定することとしております。

また、次期の配当金予想額につきましては、平成18年6月16日開催の第90回定時株主総会において、中間配当制度の導入に係る定款変更の決議がなされましたので、1株当たり中間配当金3円、期末配当金3円の年間配当金6円を予定しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	750	680	960	970	1,464
最低(円)	322	164	217	500	553

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	914	1,168	1,248	1,464	1,459	1,362
最低(円)	833	918	1,102	1,207	1,132	1,154

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 〔代表取締役〕		中山 眞	昭和14年11月19日生	昭和37年3月 当社入社 昭和63年6月 取締役 平成7年6月 常務取締役 平成10年6月 専務取締役 平成12年3月 取締役社長 平成16年3月 取締役会長（現任）	42
取締役社長 〔代表取締役〕		利島 康司	昭和16年6月11日生	昭和39年3月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 平成16年3月 取締役社長（現任）	20
専務取締役 〔代表取締役〕	管理統括 事業構造改革推進担 当	武井 紘一	昭和19年1月14日生	昭和41年3月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成18年6月 専務取締役 管理統括 事業構造改 革推進担当（現任）	16
常務取締役	ロボット事業部長	鬼頭 正雄	昭和23年1月6日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 ロボット事業部長（現 任）	7
常務取締役	経理部長	岩田 定廣	昭和23年5月2日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成10年6月 同行神田支店長 平成12年9月 同行審査第一部長 平成14年3月 同行退行 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 経理部長（現任）	6
常務取締役	モータ事業担当 兼環境保護推進担当 生産本部長 兼輸出管理部長	堀田 忠和	昭和21年2月4日生	昭和43年3月 当社入社 平成16年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 モータ事業担当兼環境 保護推進担当 生産本部長兼輸出管 理部長（現任）	6
取締役		佐藤 光昭	昭和16年9月14日生	昭和39年4月 九州電力株式会社入社 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社代表取締役副社長（現任） 平成16年6月 当社取締役（現任）	—
取締役	モーションコントロ ール事業部長	沢 俊裕	昭和24年9月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成18年3月 取締役 モーションコントロール事 業部長（現任）	7
取締役	技術開発本部長兼技 術開発本部開発研究 所長	宮原 範男	昭和24年1月11日生	昭和46年3月 当社入社 平成15年6月 取締役 平成17年3月 取締役 技術開発本部長兼技術開発 本部開発研究所長（現任）	12
取締役	システムエンジニア リング事業部長	清水 喜文	昭和23年8月11日生	昭和46年3月 当社入社 平成16年6月 取締役 平成18年3月 取締役 システムエンジニアリング 事業部長（現任）	11
取締役	CSR担当 ビジネスシステム改 革本部長	宇佐見 昇	昭和26年10月7日生	昭和50年3月 当社入社 平成16年6月 取締役 平成18年3月 取締役 CSR担当 ビジネスシステム 改革本部長（現任）	6
取締役	マーケティング統括 本部長 兼マーケティング統 括本部東京支社長	後藤 英樹	昭和27年6月26日生	昭和50年3月 当社入社 平成17年6月 取締役 平成18年3月 取締役 マーケティング統括本部長 兼マーケティング統括本部東京支社 長（現任）	6
取締役	インバータ事業部長	津田 純嗣	昭和26年3月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成17年6月 取締役 平成18年3月 取締役 インバータ事業部長（現 任）	3
取締役	ロボット事業部半導 体ロボット事業統括 部長	中村 公規	昭和26年1月14日生	昭和51年3月 当社入社 平成18年3月 ロボット事業部半導体ロボット事業 統括部長 平成18年6月 取締役 ロボット事業部半導体ロボ ット事業統括部長（現任）	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役	モーションコントロール事業部副事業部長	小笠原 浩	昭和30年9月19日生	昭和54年3月 当社入社 平成18年3月 モーションコントロール事業部副事業部長 平成18年6月 取締役 モーションコントロール事業部副事業部長(現任)	5
取締役	経営企画室長	本松 修	昭和33年7月25日生	昭和56年3月 当社入社 平成15年8月 経営企画室長 平成18年6月 取締役 経営企画室長(現任)	3
監査役 [常勤]		山崎 宗重	昭和19年9月21日生	昭和42年4月 通商産業省入省 平成3年6月 通商産業省大臣官房調査統計部商業統計課長 平成4年6月 当社入社 平成15年6月 監査役[常勤](現任)	11
監査役 [常勤]		実松 敏文	昭和24年5月29日生	昭和47年3月 当社入社 平成18年5月 経理部経理担当 平成18年6月 監査役[常勤](現任)	5
監査役		谷 正明	昭和18年1月23日生	昭和41年4月 株式会社福岡銀行入行 平成5年6月 同行取締役 平成7年6月 同行常務取締役 平成11年6月 同行専務取締役(代表取締役) 平成12年4月 同行取締役副頭取(代表取締役) 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成17年4月 株式会社福岡銀行取締役頭取(代表取締役)(現任)	—
監査役		多喜田 一郎	昭和24年1月12日生	昭和47年4月 黒崎窯業株式会社(現黒崎播磨株式会社)入社 平成12年6月 同社取締役 平成16年4月 同社常務取締役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	—
計			20名	—	169

- (注) 1 取締役佐藤光昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役谷正明および多喜田一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。鬼木和夫は監査役谷正明の補欠、石丸誠は監査役多喜田一郎の補欠であります。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
鬼木 和夫	昭和20年10月20日生	昭和44年4月 株式会社福岡銀行入行 平成9年6月 同行取締役 公務法人部長 平成11年6月 同行常務取締役 平成15年4月 同行専務取締役(代表取締役) 平成17年5月 同行取締役副頭取(代表取締役)(現任)	—
石丸 誠	昭和27年4月8日生	昭和51年4月 黒崎窯業株式会社(現黒崎播磨株式会社)入社 平成17年4月 黒崎播磨株式会社 参与 総務人事部長 平成17年6月 同社取締役 総務人事部長(現任)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えております。

これを実現するために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を構築するとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

また、株主・投資家の皆様に対しましては、迅速かつ正確な情報開示に努めると同時に、幅広い情報の公開により、経営の透明性を高めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織について、当社は監査役制度を採用しております。

また、投資家、顧客及び社会一般に近い立場から当社を見ていただくことによる適法性の確保に資するために、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

当社は、平成17年度において、取締役15名に対し292百万円、監査役4名に対し42百万円の報酬を支払いました。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係については、連結財務諸表「関連当事者との取引」に記載の事項以外に、該当する事項はありません。

取締役会は定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、経営会議を編成し、取締役の業務執行に関する意思決定を迅速に行える体制を構築しております。経営会議は原則として月2回開催しておりますが、必要があれば臨時に開催しております。

会計監査人は、新日本監査法人を選任し、監査契約の下、正確な経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、会計監査人の判断を必要とする場合には相談し、助言をいただいております。

会計監査の状況は次のとおりです。

① 業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	橋本 佑太郎	新日本監査法人	15年（注）
指定社員 業務執行社員	喜多村 教 證		14年（注）
指定社員 業務執行社員	佐藤 宏 文		—

（注） 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に関与社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名
 会計士補 8名
 その他 2名

監査報酬の内容については、当社は、新日本監査法人に対し、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として、31百万円を支払いました。

顧問弁護士については、法律上の判断を必要とする場合には相談し、助言をいただいております。

企業活動の規範については、当社は「社憲」及び「安川電機企業行動規準」を制定し、その遵守、啓蒙及び遵法体制の全社的展開・推進を図っております。また、社員全員に「コンプライアンス・ガイドライン」を配布、社内通報窓口を設置しております。

個人情報保護の観点からは、「プライバシーポリシー」を定め、個人情報の保護に努めております。

最近1年間における会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みについては、平成17年度においては10回の取締役会を開催し、経営に関する重要事項及び各種法令で定める事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行いました。また、IR活動の一環として、平成17年5月と11月に決算説明会を開催いたしました。

なお、平成18年度からの取り組みとして、コンプライアンス、環境保護、危機管理、CS（顧客満足）推進、適切な広報活動、社会貢献等を推進するため、「CSR推進委員会」を設置いたしました。また、内部統制システムの整備・強化を進めるため、「ビジネスシステム改革本部」を設置し、業務の標準化を推進し、客観性・透明性の高い業務プロセス構築を目指してまいります。

また、平成18年5月1日施行の会社法に基づき、当社取締役会が『取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制』を構築する義務を負っていることから、当社は、当社および当社の子会社からなる企業集団において整備・維持すべき体制（内部統制システム）の整備の基本方針について、平成18年5月8日開催の取締役会において決議いたしました。当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えておりますが、内部統制システムがこの課題を実現するために重要な施策のひとつであり、不可欠であるという認識をもち、これを構築・維持していく必要があると考えております。

また、平成18年6月16日開催の第90回定時株主総会において、定款を変更し、経営責任の明確化を図るとともに変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を2年から1年に短縮しました。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年3月21日から平成17年3月20日まで）及び当連結会計年度（平成17年3月21日から平成18年3月20日まで）の連結財務諸表並びに第89期事業年度（平成16年3月21日から平成17年3月20日まで）及び第90期事業年度（平成17年3月21日から平成18年3月20日まで）の財務諸表については、新日本監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月20日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		17,976		12,147	
2 受取手形及び売掛金	* 2、6	91,128		85,012	
3 有価証券		152		53	
4 たな卸資産	* 2	52,681		58,177	
5 繰延税金資産		5,689		7,169	
6 その他		8,646		7,364	
貸倒引当金		△770		△732	
流動資産合計		175,505	69.0	169,192	66.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	* 1				
(1) 建物及び構築物	* 2	16,198		17,727	
(2) 機械装置及び運搬具	* 2	7,812		8,506	
(3) 土地	* 2	9,040		9,425	
(4) その他	* 2	4,407		3,997	
有形固定資産合計		37,459		39,656	
2 無形固定資産					
(1) 営業権		1,658		1,779	
(2) その他		7,669		6,642	
無形固定資産合計		9,328		8,422	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	* 3	18,006		23,840	
(2) 長期貸付金		194		298	
(3) 繰延税金資産		11,488		11,051	
(4) その他	* 3	2,792		3,152	
貸倒引当金		△337		△391	
投資その他の資産合計		32,145		37,952	
固定資産合計		78,933	31.0	86,030	33.7
資産合計		254,438	100.0	255,222	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月20日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		65,478		65,082	
2 短期借入金	* 2	39,067		30,274	
3 未払費用		15,423		16,951	
4 未払法人税等		6,292		4,797	
5 その他		12,575		11,867	
流動負債合計		138,837	54.6	128,973	50.5
II 固定負債					
1 社債		10,000		10,000	
2 新株予約権付社債		15,000		14,368	
3 長期借入金	* 2	13,740		7,914	
4 繰延税金負債		12		59	
5 退職給付引当金		32,423		35,774	
6 その他	* 8	1,987		1,292	
固定負債合計		73,164	28.7	69,408	27.2
負債合計		212,002	83.3	198,382	77.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,069	1.6	4,090	1.6
(資本の部)					
I 資本金					
	* 9	15,541	6.1	15,858	6.2
II 資本剰余金					
		14,001	5.5	11,329	4.4
III 利益剰余金					
		7,291	2.9	20,367	8.0
IV その他有価証券評価差額金					
		1,933	0.7	4,739	1.9
V 為替換算調整勘定					
		△115	△0.0	764	0.3
VI 自己株式					
	* 10	△286	△0.1	△309	△0.1
資本合計		38,366	15.1	52,750	20.7
負債、少数株主持分及び資本合計		254,438	100.0	255,222	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			309,615	100.0		322,916	100.0
II 売上原価	* 3		229,498	74.1		232,052	71.9
売上総利益			80,116	25.9		90,864	28.1
III 販売費及び一般管理費	* 3						
1 給料手当		27,758			29,075		
2 販売手数料		4,762			4,984		
3 運賃諸掛		2,100			2,118		
4 退職給付費用		3,020			3,136		
5 減価償却費		2,971			2,645		
6 貸倒引当金繰入額		105			—		
7 その他		21,869	62,589	20.2	24,416	66,377	20.5
営業利益			17,527	5.7		24,486	7.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		78			98		
2 受取配当金		249			194		
3 持分法による投資利益		268			873		
4 技術供与料		44			—		
5 為替差益		76			273		
6 雑収入		716	1,433	0.4	602	2,042	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		1,170			1,469		
2 債権売却損		—			398		
3 雑支出		376	1,546	0.5	329	2,198	0.7
経常利益			17,414	5.6		24,331	7.5
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		468			80		
2 関係会社株式売却益		560			—		
3 固定資産売却益	* 1	1,790			222		
4 貸倒引当金戻入益		—			88		
5 その他		40	2,861	0.9	56	447	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産廃却損		392			251		
2 退職給付会計基準変更時差異償却		3,576			3,576		
3 投資有価証券評価損		29			12		
4 ゴルフ会員権評価損		24			0		
5 事業構造改善費用	* 2	1,904			2,649		
6 営業権減損		4,055			—		
7 その他		1,071	11,053	3.6	1,003	7,492	2.3
税金等調整前当期純利益			9,222	2.9		17,286	5.3
法人税、住民税及び事業税		8,968			9,617		
法人税等調整額		△1,753	7,214	2.3	△2,803	6,814	2.1
少数株主利益			147	0.0		314	0.1
当期純利益			1,860	0.6		10,157	3.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			13,999		14,001
II 資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使による新株の発行		—		315	
2 転換による新株の発行		0		—	
3 自己株式処分差益		1	2	1	316
III 資本剰余金減少高					
1 欠損てん補のための取崩高		—	—	2,989	2,989
IV 資本剰余金期末残高			14,001		11,329
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,171		7,291
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,860		10,157	
2 持分法適用会社増加に伴う増加高		2		36	
3 持分法適用会社減少に伴う増加高		62		—	
4 資本剰余金取崩による増加高		—	1,924	2,989	13,182
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		695		—	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		109 (4)		69 (1)	
3 連結子会社減少に伴う減少高		—	804	36	106
IV 利益剰余金期末残高			7,291		20,367

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,222	17,286
減価償却費		6,499	6,699
退職給付引当金の増減額		3,140	3,351
固定資産売却損益		△1,744	△203
投資有価証券売却益		△468	△80
関係会社株式売却益		△560	—
投資有価証券評価損		29	12
営業権減損		4,055	—
受取利息及び受取配当金		△328	△293
支払利息		1,170	1,469
売上債権の増減額		△6,859	9,069
たな卸資産の増減額		1,440	△4,505
仕入債務の増減額		2,255	△1,742
未払金の増減額		△3,159	△2,416
未収消費税等の増減額		△819	△199
その他		△1,812	3,108
小計		12,059	31,556
利息及び配当金の受取額		355	307
利息の支払額		△1,178	△1,461
法人税等の支払額		△5,447	△11,677
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,789	18,724
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出		△6,889	△9,300
有形固定資産等の売却による収入		2,775	433
投資有価証券等の取得による支出		△2,812	△645
投資有価証券等の売却による収入		938	231
関係会社株式の取得による支出		△133	△257
関係会社株式の売却による収入		870	—
工場収用に伴う収入		3,555	—
その他		△548	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,242	△9,729
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△1,901	△8,951
長期借入による収入		5,391	30
長期借入金の返済による支出		△5,356	△5,877
社債の発行による収入		14,903	—
社債の償還による支出		△14,998	—
配当金の支払額		△695	—
少数株主への配当金の支払額		△205	△187
その他		39	51
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,823	△14,934
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		84	309
V 現金及び現金同等物の増減額		808	△5,630
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,098	17,906
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		—	△173
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		17,906	12,102

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日至 平成18年3月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 62社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度から(株)安川マニュファクチャリング・サービス八幡(出資比率増加)、Motoman Robotec Czech s.r.o.(会社設立)、アソシエント・イースト(株)(株式取得)を連結子会社といたしました。 また、(株)安川情報プロサービス(合併による解散)、王子エンジニアリング(株)(合併による解散)、王子制作(株)(合併による解散)は連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 安川テクノエンジニアリング(株) (株)同栄ハウジング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社14社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 ①持分法適用の非連結子会社の数 3社 主要な会社名 ブラジル安川電機(株) (株)ワイエム精工 当連結会計年度から、(株)安川マニュファクチャリング・サービス八幡(出資比率増加)を持分法適用の非連結子会社から連結子会社といたしました。 ②持分法適用の関連会社の数 18社 主要な会社名 安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株) 末松九機(株) 八幡電機精工(株) 当連結会計年度から、OMRON YASKAWA Motion Control B.V.(重要性増加)及び安華機電工程股份有限公司(重要性増加)を持分法適用会社としました。 また、北京安川北科自動化工程有限公司(会社清算)、安川シーメンスNC(株)(株式売却)を持分法適用会社から除外しました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 61社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度から、上海安川同濟機電有限公司(出資比率減少)を連結子会社から持分法適用関連会社といたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 安川テクノエンジニアリング(株) (株)同栄ハウジング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社18社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 ①持分法適用の非連結子会社の数 3社 主要な会社名 ブラジル安川電機(株) (株)ワイエム精工</p> <p>②持分法適用の関連会社の数 19社 主要な会社名 安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株) 末松九機(株) 八幡電機精工(株) 当連結会計年度から、上海安川同濟機電有限公司(出資比率減少)を連結子会社から持分法適用関連会社としました。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日至 平成18年3月20日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 親会社の建物（建物付属設備を除く）及び 中間工場 ————— 定額法 在外連結子会社 ————— 主として定額法 上記以外 ————— 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ————— 3年～50年 機械装置及び運搬具 ————— 3年～17年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、米国子会社で計上した営業権は、「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）に準拠して処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年間の按分額を費用計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 親会社の建物（建物付属設備を除く）及び 中間工場 ————— 定額法 在外連結子会社 ————— 主として定額法 上記以外 ————— 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ————— 3年～50年 機械装置及び運搬具 ————— 3年～17年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、米国子会社で計上した営業権は、「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）に準拠して処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年間の按分額を費用計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日至 平成18年3月20日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップは振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 — 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 — 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、主として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 利益処分（損失処理）項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分（損失処理）については、連結会計年度中に確定した利益処分（損失処理）に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップは振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 — 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、通貨オプション ヘッジ対象 — 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、主として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 利益処分（損失処理）項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分（損失処理）については、連結会計年度中に確定した利益処分（損失処理）に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
	<p>1 技術供与料の計上科目 従来、技術供与料については営業外収益に計上していましたが、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更いたしました。 この変更は、今後生産移管の拡大に伴い、技術供与料の重要性が増すことから、営業活動の成果を明確に表示するため、行ったものであります。 なお、この変更により、売上高および営業利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「未収消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することいたしました。 なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含む「未収消費税等の増減額」は、△127百万円であります。	(連結損益計算書) 1 営業外費用の「債権売却損」は、前連結会計年度において「雑支出」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記することいたしました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「債権売却損」の金額は138百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が331百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、331百万円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月20日現在)																																																
* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、60,446百万円であります。 * 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売掛金</td><td>2,682</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>3,252</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,041</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>95</td></tr> <tr><td>土地</td><td>696</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>243</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,013</td></tr> </tbody> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td>1,546</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,075</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,621</td></tr> </tbody> </table>	担保資産	金額	売掛金	2,682	たな卸資産	3,252	建物	2,041	機械装置	95	土地	696	有形固定資産その他	243	合計	9,013	担保付債務	金額	短期借入金	1,546	長期借入金	2,075	合計	3,621	* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、62,546百万円であります。 * 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売掛金</td><td>3,636</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>4,703</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,645</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>146</td></tr> <tr><td>土地</td><td>226</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>280</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,639</td></tr> </tbody> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td>1,537</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,222</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,759</td></tr> </tbody> </table>	担保資産	金額	売掛金	3,636	たな卸資産	4,703	建物	1,645	機械装置	146	土地	226	有形固定資産その他	280	合計	10,639	担保付債務	金額	短期借入金	1,537	長期借入金	1,222	合計	2,759
担保資産	金額																																																
売掛金	2,682																																																
たな卸資産	3,252																																																
建物	2,041																																																
機械装置	95																																																
土地	696																																																
有形固定資産その他	243																																																
合計	9,013																																																
担保付債務	金額																																																
短期借入金	1,546																																																
長期借入金	2,075																																																
合計	3,621																																																
担保資産	金額																																																
売掛金	3,636																																																
たな卸資産	4,703																																																
建物	1,645																																																
機械装置	146																																																
土地	226																																																
有形固定資産その他	280																																																
合計	10,639																																																
担保付債務	金額																																																
短期借入金	1,537																																																
長期借入金	1,222																																																
合計	2,759																																																

前連結会計年度 (平成17年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月20日現在)																																
<p>* 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">4,393</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高は6,029百万円であります。</p> <p>* 6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,273百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">2,214百万円</td> </tr> </table> <p>7 手形信託受益権譲渡高は5,453百万円であります。</p> <p>* 8 固定負債（その他）に含まれる連結調整勘定の額は36百万円であります。</p> <p>* 9 当社の発行済株式総数は、普通株式232,061千株であります。</p> <p>* 10 当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式751千株であります。</p>	投資その他の資産	投資有価証券（株式）	4,393		その他（出資金）	36	被保証先	金額	従業員	204	合計	204	受取手形	2,273百万円	割引手形	2,214百万円	<p>* 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">4,904</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>ブラジル安川電機(有)</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>その他 2社</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高は4,717百万円であります。</p> <p>* 6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>7 手形信託受益権譲渡高は8,660百万円であります。</p> <p>* 8 固定負債（その他）に含まれる連結調整勘定の額は47百万円であります。</p> <p>* 9 当社の発行済株式総数は、普通株式232,915千株であります。</p> <p>* 10 当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式753千株であります。</p>	投資その他の資産	投資有価証券（株式）	4,904		その他（出資金）	53	被保証先	金額	従業員	189	ブラジル安川電機(有)	267	その他 2社	133	合計	590
投資その他の資産	投資有価証券（株式）	4,393																															
	その他（出資金）	36																															
被保証先	金額																																
従業員	204																																
合計	204																																
受取手形	2,273百万円																																
割引手形	2,214百万円																																
投資その他の資産	投資有価証券（株式）	4,904																															
	その他（出資金）	53																															
被保証先	金額																																
従業員	189																																
ブラジル安川電機(有)	267																																
その他 2社	133																																
合計	590																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>* 1 固定資産売却益の主な内訳は、土地売却益であります。</p> <p>* 2 事業構造改善費用の主な内訳は、棚卸資産評価損1,562百万円等であります。</p> <p>* 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">7,738百万円</p>	<p>* 1 固定資産売却益の主な内訳は、土地売却益であります。</p> <p>* 2 事業構造改善費用の主な内訳は、棚卸資産評価損2,182百万円等であります。</p> <p>* 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">8,073百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月20日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,976</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△97</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託、MMF等 ※1</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,906</td> </tr> </table> <p>※1. 有価証券勘定(152百万円)の内数</p> <p>2 重要な非資金取引の内容</p>	現金及び預金勘定	17,976	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△97	公社債投資信託、MMF等 ※1	27	現金及び現金同等物	17,906	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月20日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,147</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△73</td> </tr> <tr> <td>MMF ※1</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,102</td> </tr> </table> <p>※1. 有価証券勘定(53百万円)の内数</p> <p>2 重要な非資金取引の内容 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金 増加額</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本剰金 増加額</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付 社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">631</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,147	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△73	MMF ※1	27	現金及び現金同等物	12,102	新株予約権の行使による資本金 増加額	316	新株予約権の行使による資本剰金 増加額	315	新株予約権の行使による新株予約権付 社債減少額	631
現金及び預金勘定	17,976																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△97																						
公社債投資信託、MMF等 ※1	27																						
現金及び現金同等物	17,906																						
現金及び預金勘定	12,147																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△73																						
MMF ※1	27																						
現金及び現金同等物	12,102																						
新株予約権の行使による資本金 増加額	316																						
新株予約権の行使による資本剰金 増加額	315																						
新株予約権の行使による新株予約権付 社債減少額	631																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)																																								
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定 資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2,854</td> <td style="text-align: right;">1,681</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td style="text-align: right;">249</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他の無形固定 資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> <td style="text-align: right;">587</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> <td style="text-align: right;">2,396</td> <td style="text-align: right;">1,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	有形固定資産 その他の有形固定 資産 (工具器具備品)	2,854	1,681	1,173	(その他)	249	128	120	無形固定資産 その他の無形固定 資産 (ソフトウェア)	1,096	587	508	合計	4,200	2,396	1,803	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定 資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,919</td> <td style="text-align: right;">2,019</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td style="text-align: right;">262</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他の無形固定 資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> <td style="text-align: right;">692</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,318</td> <td style="text-align: right;">2,845</td> <td style="text-align: right;">2,472</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	有形固定資産 その他の有形固定 資産 (工具器具備品)	3,919	2,019	1,900	(その他)	262	134	128	無形固定資産 その他の無形固定 資産 (ソフトウェア)	1,136	692	443	合計	5,318	2,845	2,472
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																						
有形固定資産 その他の有形固定 資産 (工具器具備品)	2,854	1,681	1,173																																						
(その他)	249	128	120																																						
無形固定資産 その他の無形固定 資産 (ソフトウェア)	1,096	587	508																																						
合計	4,200	2,396	1,803																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																						
有形固定資産 その他の有形固定 資産 (工具器具備品)	3,919	2,019	1,900																																						
(その他)	262	134	128																																						
無形固定資産 その他の無形固定 資産 (ソフトウェア)	1,136	692	443																																						
合計	5,318	2,845	2,472																																						

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)																																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,107百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,803百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">824百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">824百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,669百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,510百万円</td> </tr> </table>	1年以内	695百万円	1年超	1,107百万円	合計	1,803百万円	支払リース料	824百万円	減価償却費相当額	824百万円	未経過リース料		1年以内	841百万円	1年超	4,669百万円	合計	5,510百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,617百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,472百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,010百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">928百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,133百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,062百万円</td> </tr> </table>	1年以内	855百万円	1年超	1,617百万円	合計	2,472百万円	支払リース料	1,010百万円	減価償却費相当額	1,010百万円	未経過リース料		1年以内	928百万円	1年超	4,133百万円	合計	5,062百万円
1年以内	695百万円																																				
1年超	1,107百万円																																				
合計	1,803百万円																																				
支払リース料	824百万円																																				
減価償却費相当額	824百万円																																				
未経過リース料																																					
1年以内	841百万円																																				
1年超	4,669百万円																																				
合計	5,510百万円																																				
1年以内	855百万円																																				
1年超	1,617百万円																																				
合計	2,472百万円																																				
支払リース料	1,010百万円																																				
減価償却費相当額	1,010百万円																																				
未経過リース料																																					
1年以内	928百万円																																				
1年超	4,133百万円																																				
合計	5,062百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)																																												
<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定 資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 営業債権の期末残高等に対する未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	有形固定資産 その他の有形固定 資産 (工具器具備品)	26	23	2	合計	26	23	2	1年以内	2百万円	1年超	-百万円	合計	2百万円	受取リース料	4百万円	減価償却費	4百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定 資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 営業債権の期末残高等に対する未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	有形固定資産 その他の有形固定 資産 (工具器具備品)	267	129	138	合計	267	129	138	1年以内	39百万円	1年超	98百万円	合計	138百万円	受取リース料	41百万円	減価償却費	41百万円
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																										
有形固定資産 その他の有形固定 資産 (工具器具備品)	26	23	2																																										
合計	26	23	2																																										
1年以内	2百万円																																												
1年超	-百万円																																												
合計	2百万円																																												
受取リース料	4百万円																																												
減価償却費	4百万円																																												
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																										
有形固定資産 その他の有形固定 資産 (工具器具備品)	267	129	138																																										
合計	267	129	138																																										
1年以内	39百万円																																												
1年超	98百万円																																												
合計	138百万円																																												
受取リース料	41百万円																																												
減価償却費	41百万円																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月20日現在)

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	5,026	8,656	3,629
② 債券	92	93	0
③ その他	38	41	2
小計	5,158	8,791	3,633
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	2,946	2,565	△380
② 債券	69	69	△0
小計	3,015	2,635	△380
合計	8,174	11,426	3,252

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
938	468	-

3 時価評価されていない主な有価証券（平成17年3月20日現在）

その他有価証券

（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式	2,311
② MMF	27
合計	2,339

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額（平成17年3月20日現在）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	19	18	—	—
社債	10	20	—	—
その他	95	—	—	—
合計	124	38	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月20日現在）

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	6,208	14,537	8,328
② 債券	19	20	0
③ その他	38	59	21
小計	6,267	14,617	8,350
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,765	1,527	△238
② 債券	17	17	—
③ その他	500	428	△71
小計	2,282	1,973	△309
合計	8,550	16,591	8,040

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年3月21日 至平成18年3月20日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
106	80	—

3 時価評価されていない主な有価証券（平成18年3月20日現在）

その他有価証券

（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式	2,370
② MMF	27
合計	2,398

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額（平成18年3月20日現在）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	25	—	12	—
合計	25	—	12	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引等（主として包括取引）を行っております。</p> <p>また、当社では、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引等には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制</p> <p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、取引限度等を定めた社内管理規程に従って行っております。取引の管理については財務担当役員が承認した方針に基づき、財務グループが個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務グループは、実施した取引の内容・取引残高の推移を財務担当役員及び会計グループに報告しております。</p> <p>(5) その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引等（主として包括取引）を行っております。</p> <p>また、当社では、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引等には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制</p> <p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、取引限度等を定めた社内管理規程に従って行っております。取引の管理については財務担当役員が承認した方針に基づき、財務グループが個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務グループは、実施した取引の内容・取引残高の推移を財務担当役員及び会計グループに報告しております。</p> <p>(5) その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月20日現在）				当連結会計年度（平成18年3月20日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	592	—	596	△3	2,668	—	2,666	1
	ユーロ	1,140	—	1,174	△34	3,911	137	3,935	△24
	買建								
	米ドル	—	—	—	—	1,412	—	1,397	△14
	ユーロ	—	—	—	—	1,574	—	1,580	6
	円	—	—	—	—	107	—	108	0
	オプション取引								
	売建								
	コール	—	—	—	—	182	—	—	—
	ユーロ	(—)	(—)	—	—	(2)	(—)	△0	2
買建									
プット	—	—	—	—	182	—	—	—	
ユーロ	(—)	(—)	—	—	(2)	(—)	1	△0	
合計		1,733 (—)	— (—)	1,770	△37	10,039 (0)	137 (—)	9,690	△29

前連結会計年度 （平成17年3月20日現在）	当連結会計年度 （平成18年3月20日現在）
<p>1 時価の算定方法 期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 時価の算定方法 期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>2 オプション取引の（ ）内の金額はオプション料であります。ただしゼロコストオプション取引のため、オプション料の授受はありません。</p> <p>3 上記為替予約取引及びオプション取引には、連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスク等をヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価及び評価損益を含んでおります。</p> <p>4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 （自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（当社を含めて10社）、退職一時金制度を設けておりましたが、平成16年4月1日付で厚生年金基金制度は確定給付型企业年金制度（基金型）へ移行いたしました。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度（基金型）（当社を含めて10社）、退職一時金制度を設けております。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)																																																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)退職給付債務</td><td style="text-align: right;">77,488百万円</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td style="text-align: right;">22,651百万円</td></tr> <tr><td>(3)退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32,423百万円</td></tr> <tr><td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">3,576百万円</td></tr> <tr><td>(5)未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">23,465百万円</td></tr> <tr><td>(6)未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△4,628百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 当社及び国内連結子会社(当社を含めて10社)は厚生年金基金制度から確定給付型企业年金基金制度(基金型)へ制度の改定を行なったため、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,286百万円</td></tr> <tr><td>(2)利息費用</td><td style="text-align: right;">1,899百万円</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△525百万円</td></tr> <tr><td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,576百万円</td></tr> <tr><td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,643百万円</td></tr> <tr><td>(6)過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△308百万円</td></tr> <tr><td>(7)退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,571百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金141百万円を支払っています。</p> <p>2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2)割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">16年</td></tr> <tr><td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">16年</td></tr> <tr><td>(6)会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	(1)退職給付債務	77,488百万円	(2)年金資産	22,651百万円	(3)退職給付引当金	32,423百万円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	3,576百万円	(5)未認識数理計算上の差異	23,465百万円	(6)未認識過去勤務債務	△4,628百万円	(1)勤務費用	2,286百万円	(2)利息費用	1,899百万円	(3)期待運用収益	△525百万円	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	3,576百万円	(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,643百万円	(6)過去勤務債務の費用処理額	△308百万円	(7)退職給付費用	8,571百万円	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.5%	(3)期待運用収益率	2.5%	(4)過去勤務債務の額の処理年数	16年	(5)数理計算上の差異の処理年数	16年	(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)退職給付債務</td><td style="text-align: right;">77,114百万円</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td style="text-align: right;">27,653百万円</td></tr> <tr><td>(3)退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,774百万円</td></tr> <tr><td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>(5)未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">18,005百万円</td></tr> <tr><td>(6)未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△4,319百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,248百万円</td></tr> <tr><td>(2)利息費用</td><td style="text-align: right;">1,913百万円</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△560百万円</td></tr> <tr><td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,576百万円</td></tr> <tr><td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,704百万円</td></tr> <tr><td>(6)過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△308百万円</td></tr> <tr><td>(7)退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,573百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金146百万円を支払っています。</p> <p>2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2)割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">16年</td></tr> <tr><td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">16年</td></tr> <tr><td>(6)会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	(1)退職給付債務	77,114百万円	(2)年金資産	27,653百万円	(3)退職給付引当金	35,774百万円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	-百万円	(5)未認識数理計算上の差異	18,005百万円	(6)未認識過去勤務債務	△4,319百万円	(1)勤務費用	2,248百万円	(2)利息費用	1,913百万円	(3)期待運用収益	△560百万円	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	3,576百万円	(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,704百万円	(6)過去勤務債務の費用処理額	△308百万円	(7)退職給付費用	8,573百万円	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.5%	(3)期待運用収益率	2.5%	(4)過去勤務債務の額の処理年数	16年	(5)数理計算上の差異の処理年数	16年	(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年
(1)退職給付債務	77,488百万円																																																																												
(2)年金資産	22,651百万円																																																																												
(3)退職給付引当金	32,423百万円																																																																												
(4)会計基準変更時差異の未処理額	3,576百万円																																																																												
(5)未認識数理計算上の差異	23,465百万円																																																																												
(6)未認識過去勤務債務	△4,628百万円																																																																												
(1)勤務費用	2,286百万円																																																																												
(2)利息費用	1,899百万円																																																																												
(3)期待運用収益	△525百万円																																																																												
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	3,576百万円																																																																												
(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,643百万円																																																																												
(6)過去勤務債務の費用処理額	△308百万円																																																																												
(7)退職給付費用	8,571百万円																																																																												
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(2)割引率	2.5%																																																																												
(3)期待運用収益率	2.5%																																																																												
(4)過去勤務債務の額の処理年数	16年																																																																												
(5)数理計算上の差異の処理年数	16年																																																																												
(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																												
(1)退職給付債務	77,114百万円																																																																												
(2)年金資産	27,653百万円																																																																												
(3)退職給付引当金	35,774百万円																																																																												
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-百万円																																																																												
(5)未認識数理計算上の差異	18,005百万円																																																																												
(6)未認識過去勤務債務	△4,319百万円																																																																												
(1)勤務費用	2,248百万円																																																																												
(2)利息費用	1,913百万円																																																																												
(3)期待運用収益	△560百万円																																																																												
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	3,576百万円																																																																												
(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,704百万円																																																																												
(6)過去勤務債務の費用処理額	△308百万円																																																																												
(7)退職給付費用	8,573百万円																																																																												
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(2)割引率	2.5%																																																																												
(3)期待運用収益率	2.5%																																																																												
(4)過去勤務債務の額の処理年数	16年																																																																												
(5)数理計算上の差異の処理年数	16年																																																																												
(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月20日現在)																																																																								
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳																																																																								
<table border="1"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,249百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,098百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> <tr><td>株式みなし配当</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,105百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,324百万円</td></tr> <tr><td>営業権減損否認</td><td style="text-align: right;">1,424百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,248百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">23,335百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,806百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,528百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,315百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△76百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,392百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">17,136百万円</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		貸倒引当金損金算入限度超過額	162百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	2,249百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	12,098百万円	株式評価損	431百万円	株式みなし配当	289百万円	たな卸資産評価損	1,105百万円	繰越欠損金	2,324百万円	営業権減損否認	1,424百万円	その他	3,248百万円	繰延税金資産小計	23,335百万円	評価性引当額	△4,806百万円	繰延税金資産合計	18,528百万円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△1,315百万円	その他	△76百万円	繰延税金負債合計	△1,392百万円	繰延税金資産純額	17,136百万円	<table border="1"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,437百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,842百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">580百万円</td></tr> <tr><td>株式みなし配当</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,376百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,135百万円</td></tr> <tr><td>営業権減損否認</td><td style="text-align: right;">1,453百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,576百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26,883百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,408百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">21,474百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,248百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△64百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,312百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">18,162百万円</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		貸倒引当金損金算入限度超過額	238百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	2,437百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	13,842百万円	株式評価損	580百万円	株式みなし配当	241百万円	たな卸資産評価損	1,376百万円	繰越欠損金	2,135百万円	営業権減損否認	1,453百万円	その他	4,576百万円	繰延税金資産小計	26,883百万円	評価性引当額	△5,408百万円	繰延税金資産合計	21,474百万円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△3,248百万円	その他	△64百万円	繰延税金負債合計	△3,312百万円	繰延税金資産純額	18,162百万円
(繰延税金資産)																																																																									
貸倒引当金損金算入限度超過額	162百万円																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	2,249百万円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,098百万円																																																																								
株式評価損	431百万円																																																																								
株式みなし配当	289百万円																																																																								
たな卸資産評価損	1,105百万円																																																																								
繰越欠損金	2,324百万円																																																																								
営業権減損否認	1,424百万円																																																																								
その他	3,248百万円																																																																								
繰延税金資産小計	23,335百万円																																																																								
評価性引当額	△4,806百万円																																																																								
繰延税金資産合計	18,528百万円																																																																								
(繰延税金負債)																																																																									
その他有価証券評価差額金	△1,315百万円																																																																								
その他	△76百万円																																																																								
繰延税金負債合計	△1,392百万円																																																																								
繰延税金資産純額	17,136百万円																																																																								
(繰延税金資産)																																																																									
貸倒引当金損金算入限度超過額	238百万円																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	2,437百万円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	13,842百万円																																																																								
株式評価損	580百万円																																																																								
株式みなし配当	241百万円																																																																								
たな卸資産評価損	1,376百万円																																																																								
繰越欠損金	2,135百万円																																																																								
営業権減損否認	1,453百万円																																																																								
その他	4,576百万円																																																																								
繰延税金資産小計	26,883百万円																																																																								
評価性引当額	△5,408百万円																																																																								
繰延税金資産合計	21,474百万円																																																																								
(繰延税金負債)																																																																									
その他有価証券評価差額金	△3,248百万円																																																																								
その他	△64百万円																																																																								
繰延税金負債合計	△3,312百万円																																																																								
繰延税金資産純額	18,162百万円																																																																								
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。																																																																								
当連結会計年度 (平成17年3月20日)	当連結会計年度 (平成18年3月20日)																																																																								
流動資産－繰延税金資産	5,689百万円																																																																								
固定資産－繰延税金資産	11,488百万円																																																																								
流動負債－その他	△28百万円																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△12百万円																																																																								
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳																																																																								
<table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(調整)</td></tr> <tr><td>(1) 永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>(2) 在外子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">15.0%</td></tr> <tr><td>(3) 持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△2.9%</td></tr> <tr><td>(4) 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">24.1%</td></tr> <tr><td>(5) その他</td><td style="text-align: right;">△2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">78.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		(1) 永久に損金に算入されない項目	3.0%	(2) 在外子会社からの受取配当金消去	15.0%	(3) 持分法投資損益	△2.9%	(4) 評価性引当額の増減	24.1%	(5) その他	△2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.2%	<table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">7.169%</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,051百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△59百万円</td></tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	法定実効税率	7.169%	固定資産－繰延税金資産	11,051百万円	流動負債－その他	△0百万円	固定負債－繰延税金負債	△59百万円																																																
法定実効税率	41.7%																																																																								
(調整)																																																																									
(1) 永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																								
(2) 在外子会社からの受取配当金消去	15.0%																																																																								
(3) 持分法投資損益	△2.9%																																																																								
(4) 評価性引当額の増減	24.1%																																																																								
(5) その他	△2.7%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.2%																																																																								
法定実効税率	7.169%																																																																								
固定資産－繰延税金資産	11,051百万円																																																																								
流動負債－その他	△0百万円																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△59百万円																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)

	モーション コントロール (百万円)	ロボティクス オートメーシ ョン (百万円)	システムエ ンジニアリ ング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	122,944	105,164	44,930	25,421	11,154	309,615	—	309,615
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,918	2,666	1,969	3,460	21,431	45,446	△45,446	—
計	138,863	107,830	46,900	28,881	32,585	355,062	△45,446	309,615
営業費用	129,741	100,548	48,992	27,381	30,846	337,511	△45,423	292,087
営業利益又は営業損失(△)	9,121	7,282	△2,092	1,500	1,739	17,550	△23	17,527
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	95,365	74,108	34,343	22,753	15,417	241,988	12,450	254,438
減価償却費	4,278	1,386	629	170	259	6,724	△225	6,499
資本的支出	4,976	1,693	968	176	165	7,980	△62	7,918

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する重要な製品の名称

当グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する重要な製品等の名称は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、28,015百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。
- 3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)

	モーション コントロール (百万円)	ロボティクス オートメーシ ョン (百万円)	システムエ ンジニアリ ング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	133,909	113,458	41,932	24,783	8,833	322,916	—	322,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,003	1,254	2,841	2,745	22,122	45,967	△45,967	—
計	150,912	114,713	44,773	27,529	30,955	368,884	△45,967	322,916
営業費用	138,634	104,862	45,032	26,486	29,269	344,286	△45,855	298,430
営業利益又は営業損失(△)	12,278	9,850	△259	1,042	1,686	24,597	△111	24,486
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	96,641	74,525	31,851	21,870	14,884	239,772	15,450	255,222
減価償却費	4,210	1,436	799	203	201	6,851	△152	6,699
資本的支出	4,320	3,262	1,045	233	413	9,276	△121	9,154

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する重要な製品の名称

当グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する重要な製品等の名称は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,331百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。
- 3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、技術供与料については営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上高に計上する方法に変更いたしました。なお、この変更により、売上高及び営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	214,890	41,785	34,306	18,633	309,615	—	309,615
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,471	175	514	5,178	48,340	△48,340	—
計	257,362	41,960	34,821	23,811	357,955	△48,340	309,615
営業費用	247,636	38,648	31,719	21,955	339,959	△47,871	292,087
営業利益	9,725	3,312	3,101	1,856	17,996	△468	17,527
II 資産	199,897	22,354	22,032	14,001	258,285	△3,846	254,438

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は次の通りであります。

- (1) 北米 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア シンガポール、韓国、中国等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、28,015百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金並び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

当連結会計年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	208,728	50,353	38,235	25,600	322,916	—	322,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,865	311	371	8,286	56,834	△56,834	—
計	256,593	50,664	38,606	33,886	379,751	△56,834	322,916
営業費用	242,634	46,135	35,017	30,907	354,695	△56,264	298,430
営業利益	13,959	4,529	3,589	2,978	25,056	△569	24,486
II 資産	174,642	26,419	23,488	19,021	243,571	11,651	255,222

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は次の通りであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア シンガポール、韓国、中国等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,331百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金並び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などあります。

4 当連結会計年度より、名称を「北米」から「米州」に変更しております。なお、これによる影響はありません。

5 「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、技術供与料については、営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上高に計上する方法に変更いたしました。なお、この変更により、売上高及び営業利益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	40,725	34,588	51,538	3,402	130,254
II 連結売上高					309,615
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	13%	11%	17%	1%	42%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は次の通りであります。

- (1) 北米 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア シンガポール、韓国、中国等
- (4) その他 ブラジル等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	51,286	39,766	58,310	1,985	151,348
II 連結売上高					322,916
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16%	12%	18%	1%	47%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は次の通りであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア シンガポール、韓国、中国等
- (4) その他 オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 従来、ブラジルの売上高は「その他」の区分に含めて記載しておりましたが、当連結会計年度より「北米」を「米州」として区分したことにより、「米州」に含めて記載しております。なお、これによる影響額は軽微であります。

【関連当事者との取引】

1 前連結会計年度（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	谷 正明	—	—	当社監査役 (株)福岡銀行 代表取締役	なし	—	—	資金の借入	(返済)	短期借入金	4,128
									1,608	長期借入金	1,345

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引はいわゆる第三者のための取引で、短期借入金および長期借入金の借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 当連結会計年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	谷 正明	—	—	当社監査役 (株)福岡銀行 代表取締役	なし	—	—	資金の借入	(返済)	短期借入金	1,528
									3,128	長期借入金	817

(2) 子会社等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)	東京都 江東区	2,125	エンジニアリング	50	兼任3(2)	産業用電 気機器の 仕入及び 販売	産業用電気 機器の販売	6,461	受取手形 及び売掛 金	2,793

注) 1 役員の兼務等の () 内は、当社従業員の兼務人数を表しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製商品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 上記取引はいわゆる第三者のための取引で、短期借入金および長期借入金の借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
1株当たり純資産額	165.63円	1株当たり純資産額	226.51円
1株当たり当期純利益金額	7.80円	1株当たり当期純利益金額	43.18円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	7.30円	1株当たり当期純利益金額	39.72円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,860	10,157
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	54	163
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(54)	(163)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,805	9,994
普通株式の期中平均株式数 (千株)	231,328	231,473
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	83	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(26)	(—)
(うち社債発行費 (税額相当額控除後) (百万円))	(56)	(—)
普通株式増加数 (千株)	27,276	20,136
(うち転換社債 (千株))	(15,669)	(—)
(うち新株予約権付社債 (千株))	(11,606)	(20,136)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
	<p>当グループは、米国のBrooks Automation, Incと半導体搬送ロボット関連事業において提携することを合意し、平成18年5月8日に基本契約を締結しました。</p> <p>(1)提携の主な内容</p> <p>①日本において、両社製品の販売およびサービス事業を展開する合弁会社を設立します。</p> <p>②当グループは、保有する米国の連結子会社であるSynetics Solutions Incの全株式をBrooks Automation, Incに譲渡します。</p> <p>(2)提携の理由</p> <p>ウェハ搬送クリーンロボットに強みを持つ当社と真空中でのウェハ搬送ロボットの世界的メーカーであるBrooks Automation, Incが、互いの得意分野に経営資源を集中することにより開発および生産の効率化を実現します。</p> <p>①国内市場においては、当社の販売・サービス網を基盤に、Brooks Automation, Incの製品を加えることで、一層の売上拡大を図ります。</p> <p>②米国市場においては、半導体製造工程全体にわたるシステム構築ニーズがあります。この分野に強みを持つBrooks Automation, Incによる一体運営により、シナジー効果を実現し、当社半導体搬送ロボット事業の発展を目指します。</p> <p>(3)合弁会社の概要</p> <p>①会社名 : 安川ブルックスオートメーション株式会社 ②設立 : 平成18年6月末(予定) ③営業開始: 平成18年9月(予定) ④資本金 : 4億5千万円 ⑤持株比率: 50%</p> <p>(4)Brooks Automation, Incへの株式の譲渡日 未定</p> <p>(5)連結子会社の概要</p> <p>①会社名 : Synetics Solutions Inc ②資本金 : 5,851万米ドル ③事業内容: 半導体システム事業領域における、主として局所クリーンルーム対応のフロントエンドシステムの設計・生産・販売</p> <p>(6)譲渡株式数、譲渡後の株式所有割合、譲渡価額および譲渡損益</p> <p>①譲渡株式数: 11,285,291株 (うち当社保有分10,444,403株、米国安川電機保有分 840,888株)</p> <p>②譲渡後の株式保有割合: - % ③譲渡価額: 未定 ④譲渡損益: 未定</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
㈱安川電機	第11回無担保普通社債(注)2	平成15年3月7日	10,000	10,000	1.66%	無し	平成20年3月7日
㈱安川電機	2009年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債(注)1 (注)2	平成16年8月24日	15,000	14,368	0.0%	無し	平成21年8月24日
合計	—	—	25,000	24,368	—	—	—

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価格	株式の発行 価格 (円)	発行価格の総額 (百万円)	新株予約権の行使により 発行した株式の発行 価格の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に 関する事項
普通株式	無償	740	15,000	631	100	自平成16年9月7日 至平成21年8月10日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際し払込をなすべき額の全額を払込とする請求があったものとみなします。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	—	14,368	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	33,342	24,305	4.07%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,724	5,969	2.08%	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,740	7,914	2.02%	平成19年3月～平成23年11月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	52,807	38,189	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,665	2,996	1,224	17

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第89期 (平成17年3月20日現在)		第90期 (平成18年3月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		8,862		6,304	
2 受取手形	* 1、8	8,266		6,140	
3 売掛金	* 1	52,174		48,757	
4 有価証券		114		—	
5 製品		10,314		13,801	
6 半製品		778		862	
7 原材料		5,265		4,291	
8 仕掛品		5,952		5,065	
9 前渡金		348		237	
10 前払費用		534		493	
11 繰延税金資産		2,349		2,545	
12 未収金	* 1	2,248		2,127	
13 短期貸付金	* 1	5,345		6,786	
14 信託受益権		4,227		2,109	
15 その他	* 2	1,432		1,424	
貸倒引当金		△35		△17	
流動資産合計		108,179	59.7	100,930	57.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	* 3				
(1) 建物		9,772		10,304	
(2) 構築物		757		713	
(3) 機械及び装置		5,507		5,867	
(4) 車両		23		23	
(5) 工具		1,151		1,096	
(6) 器具及び備品		608		555	
(7) 土地		8,520		8,442	
(8) 建設仮勘定		345		223	
有形固定資産合計		26,688		27,226	
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権		4		3	
(2) ソフトウェア		6,630		5,843	
(3) ソフトウェア仮勘定		704		531	
(4) その他		46		36	
無形固定資産合計		7,386		6,415	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		13,051		17,629	
(2) 関係会社株式		14,667		14,367	
(3) 出資金		11		1	
(4) 関係会社出資金		2,481		2,684	
(5) 長期貸付金		16		67	
(6) 従業員長期貸付金		41		48	
(7) 関係会社長期貸付金		1,914		1,213	
(8) 破産債権及び更生債権等		121		108	
(9) 長期前払費用		100		166	
(10) 繰延税金資産		8,703		7,999	
(11) その他		1,622		1,549	
貸倒引当金		△3,907		△4,189	
投資その他の資産合計		38,823		41,646	
固定資産合計		72,898	40.3	75,288	42.7
資産合計		181,077	100.0	176,219	100.0

区分	注記 番号	第89期 (平成17年3月20日現在)		第90期 (平成18年3月20日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	* 1	4,785		4,419		
2	* 1	38,671		41,501		
3		22,040		7,540		
4		4,772		4,606		
5		2,059		2,206		
6	* 1	8,731		9,963		
7		3,735		1,806		
8		704		1,099		
9	* 1	6,072		8,515		
10	* 1	167		58		
11		6		106		
流動負債合計			91,747	50.7	81,823	46.4
II 固定負債						
1		10,000		10,000		
2		15,000		14,368		
3		10,920		6,314		
4		24,309		27,166		
5		806		1,147		
固定負債合計			61,035	33.7	58,996	33.5
負債合計			152,783	84.4	140,819	79.9
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金			15,541	8.6	15,858	9.0
1		14,000		11,326		
2						
(1)		1		2		
資本剰余金合計			14,001	7.7	11,329	6.4
III 利益剰余金						
1		—		3,803		
当期未処理損失		2,989		—		
利益剰余金合計			△2,989	△1.6	3,803	2.2
IV その他有価証券評価差額金						
V 自己株式			1,834	1.0	4,536	2.6
資本合計			△94	△0.1	△128	△0.1
負債及び資本合計			28,294	15.6	35,399	20.1
			181,077	100.0	176,219	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第89期 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)		第90期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	* 3		191,381	100.0		189,518	100.0
II 売上原価	* 3						
1 期首製品たな卸高		15,536			11,092		
2 当期製品製造原価	* 7	136,362			134,848		
3 当期製品購入高		14,914			13,858		
4 他勘定からの振替高	* 1	1,793			4,351		
計		168,606			164,151		
5 他勘定への振替高	* 2	2,397			1,926		
6 期末製品たな卸高		11,092	155,117	81.1	14,663	147,560	77.9
売上総利益			36,263	18.9		41,957	22.1
III 販売費及び一般管理費	* 7						
1 販売手数料		4,175			4,247		
2 運賃諸掛		3,698			3,760		
3 従業員給料手当		8,822			9,502		
4 退職給付費用		2,230			2,357		
5 業務委託料		3,426			3,518		
6 減価償却費		1,133			1,071		
7 賃借料		949			941		
8 その他の経費		8,048	32,486	16.9	8,412	33,810	17.8
営業利益			3,777	2.0		8,146	4.3
IV 営業外収益							
1 受取利息	* 3	106			120		
2 受取配当金	* 3	4,018			6,101		
3 技術供与料	* 3	1,102			—		
4 為替差益		48			—		
5 雑収入		229	5,506	2.9	77	6,298	3.3

区分	注記 番号	第89期 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)		第90期 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1 支払利息		497		423	
2 社債利息		210		166	
3 手形売却損		120		—	
4 債権売却損		—		354	
5 為替差損		—		19	
6 品質補償費		—		150	
7 雑支出		421	1,249	285	1,398
経常利益			8,033		13,047
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	* 4	1,715		210	
2 関係会社株式売却益		843		—	
3 投資有価証券売却益		471		77	
4 貸倒引当金戻入益		—		43	
5 その他		14	3,044	3	336
特別損失					
1 固定資産廃却損	* 5	102		195	
2 事業構造改善費用	* 6	2,862		2,756	
3 関係会社株式評価損		5,899		299	
4 投資有価証券評価損		5		0	
5 退職給付会計基準変更時差異償却		3,010		3,010	
6 その他		873	12,753	883	7,145
税引前当期純利益			—		6,238
税引前当期純損失			1,675		—
法人税、住民税及び事業税		3,969		3,759	
法人税等調整額		△1,662	2,306	△1,324	2,434
当期純利益			—		3,803
当期純損失			3,982		—
前期繰越利益			993		—
当期末処分利益			—		3,803
当期末処理損失			2,989		—

製造原価明細書

		第89期 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)		第90期 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)		
区分		注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
当期総製造費用	材料費		86,247	63.7	82,914	61.6
	労務費		11,988	8.8	9,236	6.9
	経費	* 1	37,231	27.5	42,311	31.5
	計		135,467	100.0	134,462	100.0
期首仕掛品たな卸高			6,882		5,952	
合計			142,349		140,414	
他勘定振替高		* 2	34		500	
期末仕掛品たな卸高			5,952		5,065	
当期製品製造原価			136,362		134,848	

注

第89期 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)		第90期 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)	
* 1	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 2,609百万円 外注費 20,789百万円 業務委託料 5,719百万円	* 1	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 3,592百万円 外注費 22,238百万円 業務委託料 5,717百万円
* 2	他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。	* 2	他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。
3	原価計算の方法 製品は主として個別原価計算方式を採用しておりますが、汎用電機器等量産品の一部は、総合原価計算方式によっております。 原材料の受払価額及び間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。	3	原価計算の方法 製品は主として個別原価計算方式を採用しておりますが、汎用電機器等量産品の一部は、総合原価計算方式によっております。 原材料の受払価額及び間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。

③【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

		第89期 (平成17年6月16日 定時株主総会決議)				第90期 (平成18年6月16日 定時株主総会決議)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処理損失			2,989	I 当期末処分利益			3,803
II 損失処理額				II 利益処分量			
1 資本準備金取崩額		2,989	2,989	1 配当金		1,396	
				2 取締役賞与金		83	1,479
III 次期繰越損失			—	III 次期繰越利益			2,324

重要な会計方針

第89期 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)	第90期 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法により評価しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 評価基準 ————— 原価法 (ロ) 評価方法 ・製品 注文品 ————— 個別法 標準品 ————— 半期総平均法 ・半製品 ————— 半期総平均法 ・仕掛品 ————— 個別法 ・原材料 ————— 半期総平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 及び中間工場 ————— 定額法 上記以外 ————— 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ————— 3年～50年 機械装置 ————— 4年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に一括費用処理しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法により評価しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 評価基準 ————— 原価法 (ロ) 評価方法 ・製品 注文品 ————— 個別法 標準品 ————— 半期総平均法 ・半製品 ————— 半期総平均法 ・仕掛品 ————— 個別法 ・原材料 ————— 半期総平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 及び中間工場 ————— 定額法 上記以外 ————— 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ————— 3年～50年 機械装置 ————— 4年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 —————</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">第89期 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第90期 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年間の按分額を費用計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌期より損益処理することとしております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップは振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 —— 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 —— 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年間の按分額を費用計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌期より損益処理することとしております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップは振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 —— 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 —— 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

第89期 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)	第90期 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
	<p>1 技術供与料の計上科目</p> <p>従来、技術供与料については営業外収益に計上していましたが、当期より売上高に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の海外子会社などへの現地生産移管の拡大に伴い、技術供与料の重要性が増すことから、営業活動の成果を明確に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により従来の方法に比べ、売上高および営業利益はそれぞれ1,464百万円増加し、営業外収益は同額減少しましたが、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第89期 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)	第90期 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 流動資産の「信託受益権」は資産合計の1/100を超えたため当期より区分掲記しております。なお、前期の流動資産の「その他」に含まれる「信託受益権」は229百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していましたが「売掛金売却損」(当期232百万円)は、明瞭表示のため、前期まで区分掲記していましたが「手形売却損」(当期122百万円)と合わせて、当期より「債権売却損」として表示することといたしました。なお、前期の営業外費用の「雑支出」に含まれる「売掛金売却損」の金額は130百万円であります。</p>

追加情報

第89期 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)	第90期 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が213百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、213百万円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第89期 (平成17年3月20日現在)	第90期 (平成18年3月20日現在)																																																																		
<p>* 1 関係会社に対する債権・債務</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,708百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">16,691百万円</td></tr> <tr><td>未収金</td><td style="text-align: right;">1,726百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">5,293百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">882百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,468百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,060百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">5,212百万円</td></tr> <tr><td>設備支払手形</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> </table> <p>* 2 未収消費税等は、貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>* 3 有形固定資産の減価償却累計額は、43,178百万円であります。</p> <p>* 4 会社が発行する株式の総数は普通株式560,000千株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数は、普通株式232,061千株であります。</p> <p>* 5 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式213千株であります。</p> <p>6 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金等に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>当社従業員</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>(株)ドーエイ</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>シナティクスソリューションズ(株)</td><td style="text-align: right;">1,508</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">1,716</td></tr> </tbody> </table> <p>7 受取手形割引高は8,009百万円であります。</p> <p>* 8 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,768百万円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td style="text-align: right;">2,714百万円</td></tr> </table> <p>9 手形信託受益権譲渡高は5,453百万円であります。</p> <p>10 平成15年6月18日開催の定期株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>資本準備金</td><td style="text-align: right;">750百万円</td></tr> <tr><td>利益準備金</td><td style="text-align: right;">2,732百万円</td></tr> </table> <p>11 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,834百万円であります。</p> <p>12 資本の欠損の額は、3,083百万円であります。</p>	受取手形	1,708百万円	売掛金	16,691百万円	未収金	1,726百万円	短期貸付金	5,293百万円	支払手形	882百万円	買掛金	3,468百万円	未払費用	2,060百万円	預り金	5,212百万円	設備支払手形	101百万円	被保証先	金額 (百万円)	当社従業員	204	(株)ドーエイ	3	シナティクスソリューションズ(株)	1,508	合計	1,716	受取手形	1,768百万円	割引手形	2,714百万円	資本準備金	750百万円	利益準備金	2,732百万円	<p>* 1 関係会社に対する債権・債務</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,598百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">19,688百万円</td></tr> <tr><td>未収金</td><td style="text-align: right;">1,871百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">6,785百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,238百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">4,401百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,283百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">7,636百万円</td></tr> <tr><td>設備支払手形</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table> <p>* 2 未収消費税等は、貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>* 3 有形固定資産の減価償却累計額は、43,182百万円であります。</p> <p>* 4 会社が発行する株式の総数は普通株式560,000千株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数は、普通株式 232,915千株であります。</p> <p>* 5 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式247千株であります。</p> <p>6 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金等に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>当社従業員</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>シナティクスソリューションズ(株)</td><td style="text-align: right;">1,699</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">1,889</td></tr> </tbody> </table> <p>7 受取手形割引高は 6,923百万円であります。</p> <p>* 8 _____</p> <p>9 手形信託受益権譲渡高は8,660百万円であります。</p> <p>10 平成15年6月18日開催の定期株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>資本準備金</td><td style="text-align: right;">750百万円</td></tr> <tr><td>利益準備金</td><td style="text-align: right;">2,732百万円</td></tr> </table> <p>11 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、4,536百万円であります。</p> <p>12 _____</p>	受取手形	1,598百万円	売掛金	19,688百万円	未収金	1,871百万円	短期貸付金	6,785百万円	支払手形	1,238百万円	買掛金	4,401百万円	未払費用	2,283百万円	預り金	7,636百万円	設備支払手形	11百万円	被保証先	金額 (百万円)	当社従業員	189	シナティクスソリューションズ(株)	1,699	合計	1,889	資本準備金	750百万円	利益準備金	2,732百万円
受取手形	1,708百万円																																																																		
売掛金	16,691百万円																																																																		
未収金	1,726百万円																																																																		
短期貸付金	5,293百万円																																																																		
支払手形	882百万円																																																																		
買掛金	3,468百万円																																																																		
未払費用	2,060百万円																																																																		
預り金	5,212百万円																																																																		
設備支払手形	101百万円																																																																		
被保証先	金額 (百万円)																																																																		
当社従業員	204																																																																		
(株)ドーエイ	3																																																																		
シナティクスソリューションズ(株)	1,508																																																																		
合計	1,716																																																																		
受取手形	1,768百万円																																																																		
割引手形	2,714百万円																																																																		
資本準備金	750百万円																																																																		
利益準備金	2,732百万円																																																																		
受取手形	1,598百万円																																																																		
売掛金	19,688百万円																																																																		
未収金	1,871百万円																																																																		
短期貸付金	6,785百万円																																																																		
支払手形	1,238百万円																																																																		
買掛金	4,401百万円																																																																		
未払費用	2,283百万円																																																																		
預り金	7,636百万円																																																																		
設備支払手形	11百万円																																																																		
被保証先	金額 (百万円)																																																																		
当社従業員	189																																																																		
シナティクスソリューションズ(株)	1,699																																																																		
合計	1,889																																																																		
資本準備金	750百万円																																																																		
利益準備金	2,732百万円																																																																		

(リース取引関係)

第89期 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)				第90期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	2,131	1,346	784	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	2,203	1,108	1,095
(その他)	298	109	188	(その他)	315	126	189
無形固定資産 (ソフトウェア)	685	445	239	無形固定資産 (ソフトウェア)	706	505	201
合計	3,115	1,901	1,213	合計	3,225	1,739	1,486
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 467百万円				1年以内 487百万円			
1年超 745百万円				1年超 998百万円			
合計 1,213百万円				合計 1,486百万円			
(注) 未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 565百万円				支払リース料 571百万円			
減価償却費相当額 565百万円				減価償却費相当額 571百万円			
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
①未経過リース料				①未経過リース料			
1年以内 263百万円				1年以内 263百万円			
1年超 2,776百万円				1年超 2,519百万円			
合計 3,039百万円				合計 2,783百万円			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第89期 (平成17年3月20日現在)			第90期 (平成18年3月20日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	799	7,016	6,217	799	9,652	8,852
合計	799	7,016	6,217	799	9,652	8,852

(税効果会計関係)

第89期 (平成17年3月20日現在)	第90期 (平成18年3月20日現在)																																																								
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳																																																								
<table border="1"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,239百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,886百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,206百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,069百万円</td></tr> <tr><td>株式みなし配当</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,046百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,738百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,442百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,295百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,243百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,243百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">11,052百万円</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		賞与引当金損金算入限度超過額	1,239百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,886百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	9,206百万円	株式評価損	3,069百万円	株式みなし配当	289百万円	その他	1,046百万円	繰延税金資産小計	16,738百万円	評価性引当額	△4,442百万円	繰延税金資産合計	12,295百万円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△1,243百万円	繰延税金負債合計	△1,243百万円	繰延税金資産純額	11,052百万円	<table border="1"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,471百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,133百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,668百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,246百万円</td></tr> <tr><td>株式みなし配当</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,147百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">18,958百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,337百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13,620百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,075百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,075百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">10,545百万円</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		賞与引当金損金算入限度超過額	1,471百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,133百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,668百万円	株式評価損	3,246百万円	株式みなし配当	291百万円	その他	1,147百万円	繰延税金資産小計	18,958百万円	評価性引当額	△5,337百万円	繰延税金資産合計	13,620百万円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△3,075百万円	繰延税金負債合計	△3,075百万円	繰延税金資産純額	10,545百万円
(繰延税金資産)																																																									
賞与引当金損金算入限度超過額	1,239百万円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,886百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,206百万円																																																								
株式評価損	3,069百万円																																																								
株式みなし配当	289百万円																																																								
その他	1,046百万円																																																								
繰延税金資産小計	16,738百万円																																																								
評価性引当額	△4,442百万円																																																								
繰延税金資産合計	12,295百万円																																																								
(繰延税金負債)																																																									
その他有価証券評価差額金	△1,243百万円																																																								
繰延税金負債合計	△1,243百万円																																																								
繰延税金資産純額	11,052百万円																																																								
(繰延税金資産)																																																									
賞与引当金損金算入限度超過額	1,471百万円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,133百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,668百万円																																																								
株式評価損	3,246百万円																																																								
株式みなし配当	291百万円																																																								
その他	1,147百万円																																																								
繰延税金資産小計	18,958百万円																																																								
評価性引当額	△5,337百万円																																																								
繰延税金資産合計	13,620百万円																																																								
(繰延税金負債)																																																									
その他有価証券評価差額金	△3,075百万円																																																								
繰延税金負債合計	△3,075百万円																																																								
繰延税金資産純額	10,545百万円																																																								
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳																																																								
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。																																																								
<table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(調整)</td></tr> <tr><td>(1)交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△11.9%</td></tr> <tr><td>(2)受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">24.1%</td></tr> <tr><td>(3)住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△3.3%</td></tr> <tr><td>(4)評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△192.1%</td></tr> <tr><td>(5)その他</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△137.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		(1)交際費等永久に損金に算入されない項目	△11.9%	(2)受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.1%	(3)住民税均等割	△3.3%	(4)評価性引当額の増減	△192.1%	(5)その他	3.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△137.7%																																									
法定実効税率	41.7%																																																								
(調整)																																																									
(1)交際費等永久に損金に算入されない項目	△11.9%																																																								
(2)受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.1%																																																								
(3)住民税均等割	△3.3%																																																								
(4)評価性引当額の増減	△192.1%																																																								
(5)その他	3.8%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△137.7%																																																								

(1株当たり情報)

第89期 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)		第90期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
1株当たり純資産額	122.04円	1株当たり純資産額	152.14円
1株当たり当期純損失金額	17.17円	1株当たり当期純利益金額	16.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため、記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 14.76円	

(注) 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第89期 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	第90期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純損益(百万円)	△3,982	3,803
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	83
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(83)
普通株式に係る当期純損益(百万円)	△3,982	3,720
期中平均株式数(千株)	231,870	231,995
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
(うち社債発行費(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	20,136
(うち転換社債(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権付社債(千株))	(—)	(20,136)
希薄化効果を有してないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回無担保転換社債(額面発行総額15,000百万円)及び2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面発行総額15,000百万円)。 その概要は、「社債明細表」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

第89期 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	第90期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
	<p>当社は、米国のBrooks Automation, Incと半導体搬送ロボット関連事業において提携することを合意し、平成18年5月8日に基本契約を締結しました。</p> <p>(1)提携の主な内容</p> <p>①日本において、両社製品の販売およびサービス事業を展開する合弁会社を設立します。</p> <p>②当グループは、保有する米国の連結子会社であるSynetics Solutions Incの全株式をBrooks Automation, Incに譲渡します。</p> <p>(2)提携の理由</p> <p>ウェハ搬送クリーンロボットに強みを持つ当社と真空中でのウェハ搬送ロボットの世界的メーカーであるBrooks Automation, Incが、互いの得意分野に経営資源を集中することにより開発および生産の効率化を実現します。</p> <p>①国内市場においては、当社の販売・サービス網を基盤に、Brooks Automation, Incの製品を加えることで、一層の売上拡大を図ります。</p> <p>②米国市場においては、半導体製造工程全体にわたるシステム構築ニーズがあります。この分野に強みを持つBrooks Automation, Incによる一体運営により、シナジー効果を実現し、当社半導体搬送ロボット事業の発展を目指します。</p> <p>(3)合弁会社の概要</p> <p>①会社名 : 安川ブルックスオートメーション株式会社</p> <p>②設立 : 平成18年6月末(予定)</p> <p>③営業開始: 平成18年9月(予定)</p> <p>④資本金 : 4億5千万円</p> <p>⑤持株比率: 50%</p> <p>(4)Brooks Automation, Incへの株式の譲渡日 未定</p> <p>(5)連結子会社の概要</p> <p>①会社名 : Synetics Solutions Inc</p> <p>②資本金 : 5,851万米ドル</p> <p>③事業内容: 半導体システム事業領域における、主として局所クリーンルーム対応のフロントエンドシステムの設計・生産・販売</p> <p>(6)譲渡株式数、譲渡後の株式所有割合、譲渡価額および譲渡損益</p> <p>①譲渡株式数: 11,285,291株 (うち当社保有分10,444,403株、米国安川電機保有分 840,888株)</p> <p>②譲渡後の株式保有割合: -%</p> <p>③譲渡価額: 未定</p> <p>④譲渡損益: 未定</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,200.99	2,112
		西部電機(株)	2,630,000	1,893
		(株)山口銀行	816,666	1,353
		(株)福岡銀行	1,093,372	1,037
		東元電機股份有限公司	29,541,089	1,036
		(株)伊予銀行	789,572	959
		オークマホールディング(株)	579,327	863
		サンワテクノス(株)	664,400	795
		(株)西日本シティ銀行	915,755	570
		日特エンジニアリング(株)	403,008	521
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	296.55	501
		三井トラスト・ホールディングス(株)	271,787	451
		黒崎播磨(株)	700,780	449
		日本電産パワーモータ(株)	2,480	443
		九州電力(株)	130,689	363
		住友重機械工業(株)	309,200	318
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	252.68	315
		(株)大分銀行	323,309	288
		富士機械製造(株)	136,200	279
		(株)広島銀行	399,308	268
		(株)九州親和ホールディングス	1,058,200	253
		ダイキン工業(株)	62,000	246
		新日本製鐵(株)	441,000	202
		(株)スターフライヤー	4,000,000	200
		(株)筑邦銀行	408,154	195
		(その他91銘柄)	1,992,880.96	1,687
		小計	47,671,927.18	17,610
		計	47,671,927.18	17,610

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		九州IT・半導体投資事業有限責任組合	4	18
		計	4	18

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,686	1,239	323	23,602	13,297	642	10,304
構築物	2,145	30	62	2,113	1,399	68	713
機械及び装置	21,313	1,490	1,327	21,476	15,609	1,013	5,867
車両	217	5	4	218	195	6	23
工具	9,113	586	443	9,256	8,159	615	1,096
器具及び備品	5,525	126	575	5,075	4,519	143	555
土地	8,520	—	78	8,442	—	—	8,442
建設仮勘定	345	3,356	3,479	223	—	—	223
有形固定資産計	69,867	6,836	6,294	70,408	43,182	2,489	27,226
無形固定資産							
施設利用権	22	—	0	21	17	1	3
ソフトウェア	10,835	1,376	875	11,336	5,492	2,164	5,843
ソフトウェア仮勘定	704	1,069	1,242	531	—	—	531
その他	130	—	—	130	93	9	36
無形固定資産計	11,692	2,446	2,118	12,020	5,604	2,175	6,415
長期前払費用	195	99	15	279	113	32	166
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増減額の主な内容は、下記のとおりであります。

建物	増加額	八幡西事業所 872百万円、行橋事業所 118百万円、入間事業所 164百万円
機械及び装置	増加額	八幡西事業所 554百万円、八幡東事業所 100百万円、中間工場 157百万円、行橋事業所 157百万円、入間事業所 447百万円
機械及び装置	減少額	八幡西事業所 188百万円、八幡東事業所 194百万円、行橋事業所 561百万円、入間事業所 255百万円
建設仮勘定	増加額	本社 100百万円、八幡西事業所 1,490百万円、八幡東事業所 243百万円、中間工場 293百万円、行橋事業所 420百万円、入間事業所 737百万円
ソフトウェア	増加額	本社 446百万円、八幡西事業所 294百万円、入間事業所 579百万円
ソフトウェア 仮勘定	増加額	本社 438百万円、八幡西事業所 325百万円、入間事業所 272百万円

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金 注2	(百万円)	15,541	316	—	15,858
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1、2 (株)	(232,061,682)	(854,053)	—	(232,915,735)
	普通株式 注2 (百万円)	15,541	316	—	15,858
	計 (株)	(232,061,682)	(854,053)	—	(232,915,735)
	計 (百万円)	15,541	316	—	15,858
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 注2、3 (百万円)	14,000	315	2,989	11,326
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 注4 (百万円)	1	1	—	2
計 (百万円)	14,001	316	2,989	11,329	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	—	—	—	—
	(任意積立金) (百万円)	—	—	—	—
	計 (百万円)	—	—	—	—

(注) 1 当期末における自己株式数は247,319株であります。

2 当期増加額は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるもの（普通株式854,053株、資本金316百万円、資本準備金315百万円）であります。

3 当期減少額は、商法第289条第2項の規定に基づく取崩しによるものであります。

4 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 目的使用 (百万円)	当期減少額 その他 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,943	564	3	296	4,207
債務保証損失引当金	806	341	—	—	1,147

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、債務保証損失引当金への振替えおよび洗替えによる戻入額等
あります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		11
預金	当座預金	1,651
	普通預金	170
	通知預金	4,469
	その他	1
預金計		6,293
合計		6,304

2) 受取手形

i 受取手形相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
岩谷産業(株)	525
市川物産(株)	517
(株)マルエム商会	477
芳賀電機(株)	355
(株)ナ・デックス	296
その他	3,968
合計	6,140

ii 受取手形期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額（百万円）	114	212	3,098	2,141	423	147	6,140

3) 売掛金

i 売掛金相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)安川メカトロック	4,678
中央工機産業(株)	2,543
欧州安川電機(有)	1,835
サンワテクノス(株)	1,711
安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)	1,695
その他	36,292
合計	48,757

ii 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（%）	滞留状況（月）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
52,174	194,430	197,847	48,757	80.2	3.1

(注) 上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額 (百万円)
ロボティクスオートメーション	9,495
モーションコントロール	2,446
システムエンジニアリング	1,860
合計	13,801

5) 半製品

品名	金額 (百万円)
自製部分品	862

6) 原材料

品名	金額 (百万円)
主要材料	79
部品	3,999
補助材料	213
合計	4,291

7) 仕掛品

品名	金額 (百万円)
ロボティクスオートメーション	1,702
モーションコントロール	1,563
システムエンジニアリング	1,800
合計	5,065

② 固定資産

1) 関係会社株式

	銘柄	金額 (百万円)
子会社株式	米国安川電機(株)	4,867
	安川エンジニアリング(株)	3,050
	モートマンロボティクスヨーロッパ(株)	1,718
	(株)ワイ・イー・データ	535
	(株)安川メカトレック	404
	その他	1,802
	計	12,379
関連会社株式	安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)	1,325
	安華機電工程股份有限公司	135
	末松九機(株)	124
	安川エシエドテクノロジー(株)	112
	台安科技有限公司	102
	その他	187
	計	1,988
合計		14,367

③ 流動負債

1) 支払手形

i 支払手形相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
岡住工業(株)	696
(有)刀根電機工業所	355
(株)松本電子工業	327
安川エンジニアリング(株)	314
(株)左尾電機工業所	257
その他	2,466
合計	4,419

ii 支払手形期日別内訳

決済期日	平成18年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額（百万円）	1,566	1,006	1,368	478	4,419

2) 買掛金

相手先	金額（百万円）
みずほファクター(株)	7,343
(株)福岡銀行	3,663
(株)山口銀行	2,060
(株)カナデン	1,239
安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)	1,097
その他	26,095
合計	41,501

3) 短期借入金

借入先等	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	1,610
(株)福岡銀行	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	950
(株)山口銀行	790
(株)西日本シティ銀行	590
1年以内返済予定の長期借入金	4,606
その他	2,600
合計	12,146

④ 固定負債

1) 長期借入金

借入先等	金額（百万円）	長期借入金のうち1年以内返済予定（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	1,708	748
明治安田生命保険相互会社	1,480	600
(株)福岡銀行	1,345	528
(株)山口銀行	939	408
中央三井信託銀行(株)	790	340
その他	4,658	1,982
合計	10,920	4,606

2) 社債

「連結附属明細表 a 社債明細表」に記載しております。

3) 新株予約権付社債

「連結附属明細表 a 社債明細表」に記載しております。

4) 退職給付引当金

退職給付引当金の期末残高は、27,166百万円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月20日
定時株主総会	6月中
基準日	3月20日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、および1,000株未満の株数を表示した株券。ただし、単元未満株式の数を表示した株券は、株券の汚損、毀損、満欄または失効による再発行の場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取り・買増し手数料	無料
株券失効制度	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
手数料	喪失登録1件につき10,000円。喪失登録株券1枚につき500円。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月16日開催の第90回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、中間配当制度を設けました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第89期）（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）平成17年6月17日関東財務局長に提出。

(6) 半期報告書

（第90期中）（自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日）平成17年12月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月16日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 喜多村 教證 印

関与社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成16年3月21日から平成17年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成17年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月16日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 喜多村 教證 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成18年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成18年5月8日に米国のBrooks Automation, Incと事業提携について基本契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月16日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 喜多村 教證 印

関与社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成16年3月21日から平成17年3月20日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機の平成17年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月16日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 喜多村 教證 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機の平成18年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計の方針の変更」に記載されているとおり、会社は当期より技術供与料に関する会計方針を営業外収益に計上する方法から、売上高に計上する方法に変更した。

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成18年5月8日に米国のBrooks Automation, Incと事業提携について基本契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。